

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第134期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 NIHON PARKERIZING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 社長執行役員 佐藤 乾 太 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 管理本部長 田 村 裕 保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 東日本事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京営業所
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 西日本事業部
(大阪府吹田市広芝町11番41-1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|-----------------------|-------|---------|---------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 102,514 | 109,063 | 109,569 | 114,840 | 129,207 |
| 経常利益 | (百万円) | 17,453 | 17,921 | 18,779 | 20,750 | 20,130 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | (百万円) | 9,975 | 10,320 | 12,228 | 12,721 | 11,424 |
| 包括利益 | (百万円) | 21,996 | 4,773 | 14,446 | 20,256 | 7,999 |
| 純資産額 | (百万円) | 136,123 | 137,890 | 146,502 | 163,255 | 166,759 |
| 総資産額 | (百万円) | 187,116 | 189,377 | 196,248 | 219,988 | 218,818 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 921.68 | 939.41 | 1,016.20 | 1,140.28 | 1,167.46 |
| 1株当たり当期純利益 | (円) | 80.45 | 83.24 | 99.14 | 104.85 | 94.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 61.1 | 61.5 | 62.5 | 62.9 | 64.2 |
| 自己資本利益率 | (%) | 9.4 | 8.9 | 10.2 | 9.7 | 8.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 18.1 | 12.2 | 13.9 | 16.6 | 14.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 12,669 | 19,034 | 16,050 | 19,238 | 17,292 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 8,864 | 9,391 | 5,002 | 4,739 | 10,299 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 1,387 | 1,747 | 6,386 | 4,041 | 5,663 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | (百万円) | 32,160 | 38,519 | 42,284 | 53,149 | 53,726 |
| 従業員数 | (名) | 3,796 | 3,886 | 4,022 | 4,222 | 4,353 |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

5 2015年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第130期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

6 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期連結会計年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

7 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第134期の期首から適用しており、第133期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

| 回次 | 第130期 | 第131期 | 第132期 | 第133期 | 第134期 |
|---------------------------|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 2015年3月 | 2016年3月 | 2017年3月 | 2018年3月 | 2019年3月 |
| 売上高 (百万円) | 41,362 | 42,596 | 43,387 | 46,687 | 51,381 |
| 経常利益 (百万円) | 8,050 | 8,764 | 8,694 | 10,154 | 9,305 |
| 当期純利益 (百万円) | 5,455 | 6,315 | 7,473 | 7,764 | 8,933 |
| 資本金 (百万円) | 4,560 | 4,560 | 4,560 | 4,560 | 4,560 |
| 発行済株式総数 (株) | 66,302,262 | 132,604,524 | 132,604,524 | 132,604,524 | 132,604,524 |
| 純資産額 (百万円) | 68,632 | 69,902 | 73,230 | 81,751 | 82,678 |
| 総資産額 (百万円) | 95,955 | 96,133 | 101,121 | 114,643 | 115,524 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 541.13 | 551.15 | 589.77 | 658.37 | 672.86 |
| 1株当たり配当額 (円) | 30.00 | 16.50 | 20.00 | 23.00 | 22.00 |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (15.00) | (7.50) | (10.00) | (10.00) | (11.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 43.02 | 49.79 | 59.23 | 62.53 | 71.99 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 71.5 | 72.7 | 71.8 | 71.3 | 71.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 8.4 | 9.1 | 10.4 | 10.0 | 10.9 |
| 株価収益率 (倍) | 33.8 | 20.4 | 23.2 | 27.8 | 19.2 |
| 配当性向 (%) | 34.9 | 33.1 | 33.8 | 36.8 | 30.6 |
| 従業員数 (名) | 793 | 796 | 806 | 797 | 892 |
| 株主総利回り (%) | 123.1 | 87.9 | 119.6 | 151.8 | 123.8 |
| (比較指標：配当込み TOPIX) (%) | (130.7) | (116.5) | (133.7) | (154.9) | (147.1) |
| 最高株価 (円) | 3,100 | 1,467 | 1,498 | 2,067 | 1,779 |
| 最低株価 (円) | 2,050 | 899 | 922 | 1,309 | 1,170 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。
5 2015年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第130期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
6 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、第132期事業年度より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
7 2018年3月期の1株当たり配当額23.00円には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。
8 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
9 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第134期の期首から適用しており、第133期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
10 第134期において、連結子会社であるパーカー興産(株)を吸収合併しております。

2 【沿革】

| | |
|----------|---|
| 1928年7月 | 会社創立、東京都千代田区に本社を設置 |
| 1928年7月 | 米国のパーカー・ラストブルーフ社から技術導入 |
| 1948年12月 | (株)城南パーカライジング工場(現 パーカー加工(株))を設立 |
| 1951年8月 | 当社営業部門の一部を分離し、パーカー商事(株)(現 (株)パーカーコーポレーション)を設立 |
| 1960年3月 | 新東和通商(株)(現 パーカーエンジニアリング(株))を買収 |
| 1961年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 1962年2月 | 熱処理事業部を設置、熱処理事業を開始 |
| 1963年5月 | 群馬県前橋市に前橋工場を設置 |
| 1964年11月 | 大阪市に関西事業部を設置 |
| 1965年9月 | 神奈川県平塚市に平塚第二工場を設置 |
| 1967年2月 | 台湾に合弁会社中日金属化工(株)を設立 |
| 1967年9月 | 東京証券取引所市場第一部に上場 |
| | 兵庫県伊丹市に伊丹工場を設置 |
| 1968年4月 | 茨城県総和町に古河工場を設置 |
| 1968年5月 | 北九州市に九州第一工場・九州第二工場を設置 |
| 1969年2月 | 茨城県勝田市に勝田工場を設置 |
| 1969年5月 | 神奈川県平塚市に平塚第一工場を設置 |
| 1970年5月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場 |
| 1971年3月 | 千葉県船橋市に船橋工場を設置 |
| 1971年5月 | 名古屋市に中京事業部を設置 |
| 1971年6月 | 広島県福山市に福山工場を設置 |
| 1972年5月 | パーカー興産(株)を設立 |
| 1973年12月 | 福岡県水巻町に九州第三工場を設置 |
| 1978年12月 | 宮城県岩沼市に仙台工場を設置 |
| 1979年6月 | 米国にツルテック(株)を設立 |
| 1979年7月 | タイにタイパーカライジング(株)を設立 |
| 1979年12月 | 栃木県宇都宮市に宇都宮工場を設置 |
| 1981年2月 | 新潟県燕市に新潟工場を設置 |
| 1986年11月 | 北九州市に九州営業所を設置 |
| 1987年5月 | 神奈川県平塚市に総合技術研究所を設置 |
| 1988年3月 | 愛知県半田市に愛知工場を設置 |
| 1988年5月 | 米国・ヘンケル社と技術提携 |
| 1989年3月 | 滋賀県八日市市に関西工場を設置 |
| 1989年10月 | (株)パーカーコーポレーションが(社)日本証券業協会の店頭市場に登録 |
| 1990年6月 | 岡山県倉敷市に関西SEセンターを設置 |
| 1991年2月 | 名古屋市に中京SEセンターを設置 |
| 1993年3月 | 栃木県宇都宮市に北関東SEセンターを設置 |
| 1996年4月 | アイオニクス事業(粉体塗装機器の製造・販売)を秩父小野田(株)より買収 |
| 2002年6月 | 日本カニゼン(株)を買収 |
| 2004年11月 | 大阪証券取引所市場第一部の上場を廃止 |
| 2005年3月 | (株)パーカーコーポレーションが東京証券取引所市場第二部に上場 |
| 2005年10月 | パーカー加工(株)が京都パーカライジング(株)及び大阪パーカライジング(株)と合併 |
| 2007年4月 | パーカー加工(株)が東海パーカライジング(株)と合併 |
| 2010年12月 | インドに日本パーカライジングインディア(株)を設立 |
| 2013年6月 | 中国にパーカー表面処理技術(上海)を設立 |
| 2018年4月 | 日本パーカライジング(株)がパーカー興産(株)と合併 |
| 2018年9月 | 中国に日照パーカー表面処理を設立 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社44社及び関連会社10社で構成されております。

企業集団が営んでいる主な事業内容と、各社の当該事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は、次の通りであります。

なお、下記の事業は「その他」を除き、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

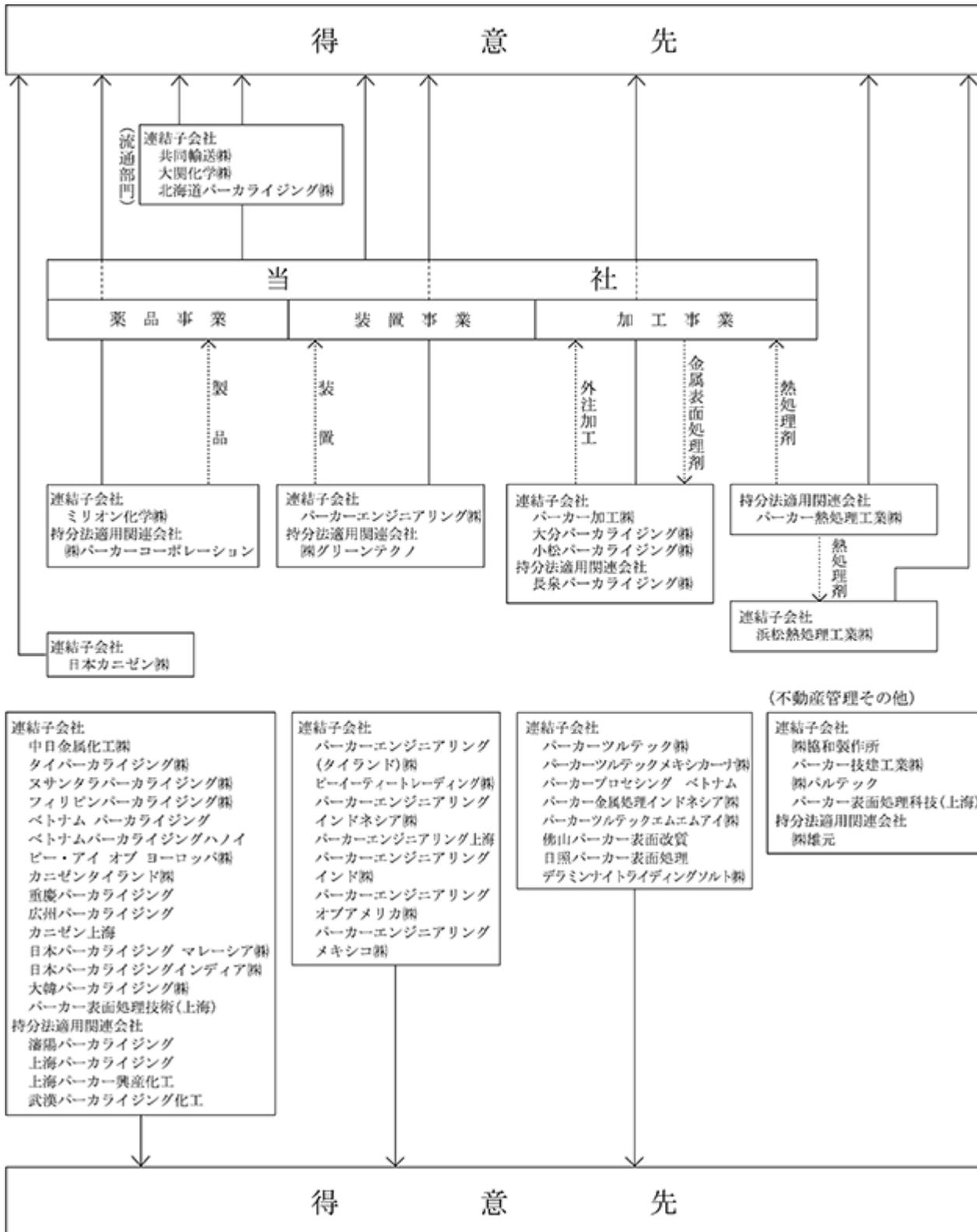
| 事業区分 | 主要な会社 | |
|------|-------|--|
| 薬品事業 | 国内 | 当社、日本カニゼン(株)、ミリオン化学(株)、北海道パーカライジング(株) 大関化学(株)、(株)パーカーコーポレーション (計6社) |
| | 海外 | パーカーツルテック(株) ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) 広州パーカライジング、パーカー表面処理科技(上海) パーカー表面処理技術(上海)、重慶パーカライジング カニゼン上海、上海パーカライジング、瀋陽パーカライジング 武漢パーカライジング化工、上海パーカー興産化工 中日金属化工(株) 大韓パーカライジング(株) (計21社) ベトナムパーカライジング、ベトナムパーカライジングハノイ フィリピンパーカライジング(株) タイパーカライジング(株)、カニゼンタイランド(株) 日本パーカライジングマレーシア(株) ヌサンタラパーカライジング(株) 日本パーカライジングインドネシア(株) |
| 装置事業 | 国内 | 当社、パーカーエンジニアリング(株)、(株)グリーンテクノ (計3社) |
| | 海外 | パーカーエンジニアリング オブ アメリカ(株) パーカーエンジニアリングメキシコ(株) パーカーエンジニアリング上海 パーカーエンジニアリング(タイランド)(株) ピーイーティートレーディング(株) (計8社) パーカーエンジニアリングインドネシア(株) パーカーエンジニアリングインド(株) その他1社 |
| 加工事業 | 国内 | 当社、日本カニゼン(株)、パーカー加工(株)、浜松熱処理工業(株) 大分パーカライジング(株)、北海道パーカライジング(株) 小松パーカライジング(株) (計9社) パーカー熱処理工業(株)、長泉パーカライジング(株) |
| | 海外 | パーカーツルテック(株)、パーカーツルテックエムエムアイ(株) パーカーツルテックメキシカーナ(株) デラミンナイトライディングソルト(株) 佛山パーカー表面改質、日照パーカー表面処理 中日金属化工(株) (計10社) パーカープロセッシング ベトナム タイパーカライジング(株) パーカー金属処理インドネシア(株) |
| その他 | 国内 | パーカー技建工業(株)、共同輸送(株)、(株)バルテック (株)協和製作所、(株)雄元 (計5社) |
| | 海外 | パーカー表面処理科技(上海) (計1社) |

(注) 1 各事業区分の主要製品は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報等) セグメント情報 1 報告セグメントの概要」の通りであります。

2 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス業、運送事業、太陽光発電事業等を含んでおります。

3 各事業毎の会社数は、複数の事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

国内連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|--------------------|-------------|-----------------------|------------------|---------------------|-----------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 貸付金 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸 |
| パーカーエンジニアリング(株) *1 | 東京都中央区 | 494 | 装置事業 | 90.0 | 有 | - | 有 | 有 |
| 日本カニゼン(株) | 東京都足立区 | 428 | 薬品事業 加工事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| パーカー加工(株) | 東京都中央区 | 416 | 加工事業 | 71.7 | 有 | - | 有 | 有 |
| 浜松熱処理工業(株) *3 | 静岡県浜松市 | 150 | 加工事業 | 45.0 | 有 | - | 有 | - |
| 大分パーカライジング(株) | 東京都中央区 | 100 | 加工事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | 有 | - |
| パーカー技建工業(株) | 東京都中央区 | 100 | その他 | 100.0 (60.0) | 有 | - | 有 | 有 |
| ミリオン化学(株) | 大阪府摂津市 | 80 | 薬品事業 | 75.7 | 有 | - | 有 | - |
| 北海道パーカライジング(株) | 北海道札幌市 | 60 | 薬品事業 加工事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | 有 |
| 共同輸送(株) | 神奈川県 平塚市 | 41 | その他 | 57.3 (4.9) | 有 | - | 有 | 有 |
| (株)バルテック | 東京都中央区 | 40 | その他 | 100.0 | 有 | - | 有 | 有 |
| (株)協和製作所 | 東京都 千代田区 | 12 | その他 | 100.0 (100.0) | - | - | - | - |
| 大関化学(株) | 長野県上田市 | 10 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| 小松パーカライジング(株) | 石川県小松市 | 10 | 加工事業 | 100.0 (100.0) | - | - | 有 | - |

海外連結子会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|---|------|-----------------------|------------------|---------------------|-----------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 貸付金 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸 |
| パーカーツルテック(株) *1 (Parker Trutec Inc.) | 米国 | (百万US\$) 28 | 薬品事業 加工事業 | 100.0 | 有 | 有 | 有 | - |
| パーカーツルテックエムエムアイ(株) (Parker Trutec MMI Inc.) | 米国 | (百万US\$) 3 | 加工事業 | 100.0 (100.0) | - | - | - | - |
| パーカーエンジニアリング オブ アメリカ(株) (Parker Engineering of America Co.,Ltd.) | 米国 | (百万US\$) 1 | 装置事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| パーカーツルテックメキシカーナ(株) *1 (Parker Trutec Mexicana S.A.de C.V.) | メキシコ | (百万MEX\$) 408 | 加工事業 | 79.3 (47.6) | 有 | 有 | 有 | - |
| パーカーエンジニアリングメキシコ(株) (Parker Eng.De Mexico S.A.de C.V.) | メキシコ | (百万MEX\$) 2 | 装置事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| デラミンナイトライディングソルト(株) (Delamin Nitriding Salts Limited) | イギリス | (百万GBP) 2 | 加工事業 | 100.0 (100.0) | - | - | - | - |
| ピー・アイ オブ ヨーロッパ(株) (P.I. of Europe,NV) | ベルギー | (百万EURO) 1 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| 佛山パーカー表面改質 *1 (Foshan Parker Surface Modification Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 195 | 加工事業 | 54.0 (23.0) | 有 | 有 | 有 | - |
| 日照パーカー表面処理 *1 (Rizhao Parker Surface Treatment Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 80 | 加工事業 | 100.0 | 有 | - | - | - |
| パーカー表面処理技術(上海) *1 (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 47 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | 有 | 有 | - |

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|---|--------|-----------------------|------------------|---------------------|-----------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 貸付金 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸 |
| 広州パーカライジング *1 (Guangzhou Parkerizing Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 43 | 薬品事業 | 95.0 | 有 | - | 有 | - |
| 重慶パーカライジング (Chongqing Parkerizing Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 21 | 薬品事業 | 55.0 | 有 | - | - | - |
| パーカー表面処理科技(上海) (Parker Surface Technologies Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 16 | 薬品事業 その他 | 100.0 | 有 | - | - | - |
| カニゼン上海 (Kanigen Shanghai Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 7 | 薬品事業 | 100.0 (100.0) | - | - | - | - |
| パーカーエンジニアリング上海 (Parker Engineering (Shanghai) Co.,Ltd.) | 中国 | (百万RMB) 1 | 装置事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| 日本パーカライジングインディア(株) *1 (Nihon Parkerizing(India) Private Limited) | インド | (百万RS) 712 | 薬品事業 | 100.0 (27.0) | 有 | 有 | 有 | - |
| パーカーエンジニアリングインド(株) (Parker Engineering (India) Limited) | インド | (百万RS) 30 | 装置事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| パーカー金属処理インドネシア(株) *1 (P.T.Parker Metal Treatment Indonesia) | インドネシア | (百万RP) 121,380 | 加工事業 | 65.3 (31.0) | 有 | 有 | 有 | - |
| ヌサンタラパーカライジング(株) (P.T.Nusantara Parkerizing) | インドネシア | (百万RP) 1,212 | 薬品事業 | 55.0 | 有 | - | 有 | - |
| パーカーエンジニアリング インドネシア(株) (P.T.Parker Engineering Indonesia) | インドネシア | (百万RP) 470 | 装置事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| 大韓パーカライジング(株) (Dae Han Parkerizing Co.,Ltd.) | 韓国 | (百万₩) 935 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| タイパーカライジング(株) *3 (Thai Parkerizing Co.,Ltd.) | タイ | (百万BHT) 28 | 薬品事業 加工事業 | 49.0 | 有 | - | 有 | - |
| パーカーエンジニアリング (タイランド)(株) (Parker Engineering (Thailand) Co.,Ltd.) | タイ | (百万BHT) 12 | 装置事業 | 99.9 (99.9) | 有 | - | - | - |
| カニゼンタイランド(株) (Kanigen Thailand Co.,Ltd.) | タイ | (百万BHT) 5 | 薬品事業 | 69.0 (69.0) | 有 | - | - | - |
| ピーイーティートレーディング(株) (PET Trading Co.,Ltd.) | タイ | (百万BHT) 2 | 装置事業 | 99.9 (99.8) | 有 | - | - | - |
| 中日金属化工(株) (Chung Jih Metal Treatment Chemicals,Inc.) | 台湾 | (百万NT\$) 84 | 薬品事業 加工事業 | 80.4 (21.9) | 有 | - | 有 | - |
| フィリピンパーカライジング(株) (Philippine Parkerizing Inc.) | フィリピン | (百万PHP) 39 | 薬品事業 | 51.0 | 有 | - | 有 | - |
| パーカープロセッシングベトナム (Parker Processing Vietnam Co.,Ltd.) | ベトナム | (百万VND) 61,068 | 加工事業 | 100.0 (100.0) | 有 | - | - | - |
| ベトナムパーカライジング (Vietnam Parkerizing Co.,Ltd.) | ベトナム | (百万VND) 25,001 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| ベトナムパーカライジングハノイ (Vietnam Parkerizing Hanoi Co.,Ltd.) | ベトナム | (百万VND) 16,377 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |
| 日本パーカライジングマレーシア(株) (Nihon Parkerizing Malaysia Sdn.Bhd) | マレーシア | (百万M\$) 15 | 薬品事業 | 100.0 | 有 | - | 有 | - |

国内持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万円) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|--------------------|-------------|-----------------------|------------------|---------------------|-----------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 貸付金 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸 |
| (株)パーカーコーポレーション *2 | 東京都中央区 | 2,201 | 薬品事業 | 24.9 (1.3) | - | - | 有 | 有 |
| パーカー熱処理工業(株) | 東京都中央区 | 324 | 加工事業 | 36.4 | 有 | - | 有 | 有 |
| (株)雄元 | 東京都中央区 | 100 | その他 | 39.5 (9.5) | 有 | - | 有 | 有 |
| (株)グリーンテクノ | 神奈川県 川崎市 | 26 | 装置事業 | 41.7 | - | - | - | - |
| 長泉パーカライジング(株) | 静岡県駿東郡 | 10 | 加工事業 | 30.0 | - | - | 有 | - |

海外持分法適用関連会社

| 名称 | 住所 | 資本金 又は出資金 (百万RMB) | 主要な 事業の 内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 | | | |
|--|----|-------------------------|------------------|---------------------|-----------|-----|------------|-----------|
| | | | | | 役員の 兼任 | 貸付金 | 営業上の 取引 | 設備の 賃貸 |
| 上海パーカライジング (Shanghai Parkerizing Co.,Ltd.) | 中国 | 36 | 薬品事業 | 36.1 | 有 | - | 有 | - |
| 瀋陽パーカライジング (Shenyang Parkerizing Co.,Ltd.) | 中国 | 34 | 薬品事業 | 45.0 | 有 | - | 有 | - |
| 武漢パーカライジング化工 (Wu Han Parkerizing Chemical Co.,Ltd.) | 中国 | 17 | 薬品事業 | 35.0 | 有 | - | - | - |
| 上海パーカー興産化工 (Shanghai Parker Chemical Industries Co.,Ltd.) その他1社 | 中国 | 6 | 薬品事業 | 45.8 | 有 | - | - | - |

- (注) * 1 特定子会社に該当する会社であります。
* 2 有価証券報告書を提出している会社であります。
* 3 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 重要な債務超過会社はありません。
6 売上高(連結会社間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 薬品事業 | 1,590 |
| 装置事業 | 330 |
| 加工事業 | 2,053 |
| その他 | 154 |
| 全社(共通) | 226 |
| 合計 | 4,353 |

(注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 892 | 41.6 | 17.9 | 7,829,695 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 薬品事業 | 377 |
| 装置事業 | 9 |
| 加工事業 | 278 |
| その他 | 2 |
| 全社(共通) | 226 |
| 合計 | 892 |

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であります。

2 平均年間給与は、賞与を含んでおります。

3 臨時従業員の総数は、従業員数の100分の10未満のため記載を省略しております。

4 前会計年度末に比べ従業員数が95名増加しておりますが、主として、子会社と合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには「日本パーカラライジング労働組合」の他計6団体が国内にあります。また、海外連結子会社の一部に組合が組織されております。労使関係について特に記載する事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員とともに更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率（ROA）8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内市場への展開

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

海外市場への展開

自動車業界をはじめ、日系ユーザー各社の積極的な海外展開対応や現地ローカルや欧米系ユーザーとの取引拡大による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。また、進出先の幅広いユーザーニーズにも応えられるサポート体制強化に力を入れており、各地域の特性に応じた事業の最適化を図ってまいります。

新技術の開発

当社グループは、「技術立社」を標榜し、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社グループの使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

(4) 会社が対処すべき課題

当社グループといたしましては、第2次中期経営計画の実行を通じて、グループ経営重視への転換やグループ全体での品質管理体制の強化などを今後の課題として認識し、その結果を踏まえ、今年度を3G経営（グローバル、グループ、ガバナンス）の確立に向けたスタート期間と位置付け、「グローバル競争に打ち勝つ成長戦略」、「グループ経営の最適化」、「ガバナンス改革」を基本方針とした第3次中期経営計画を策定いたしました。表面改質のスペシャリストとして真のグローバルカンパニーを目指すため、以下のことを重点課題として、持続可能な成長を目指してまいります。

グローバル競争に打ち勝つ成長戦略

当社コア技術を用いた新規事業の創出を推進するとともに、海外研究拠点を拡充するなど、新規市場開拓のための成長投資を積極的に行ってまいります。また、海外事業を拡大するため、グローバル人材を育成するとともに、M&Aも推進してまいります。

グループ経営の最適化

既存事業の強化及び計画的・効率的な自動化・省力化による生産性向上を図るため、グループ再編を進めるとともに、グローバルでの製造体制の見直しを推進してまいります。また、将来の成長分野への投資を推進するため、研究管理体制の見直しや間接部門の生産性向上などにより経営効率を高めてまいります。

ガバナンス改革

お客様、社会から信頼を得られる会社であるため、ガバナンスの再構築と品質管理体制の確立に取り組んでまいります。具体的な取組みの一つとして、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離して役割を明確にするなど、ガバナンス強化に向けた取り組みを行ってまいります。また、品質管理体制の再構築を行うとともに、コンプライアンスの徹底を図るための教育等を強化してまいります。以上の取組みを継続し、企業風土の改革に取り組んでまいります。

(5) コーポレート・ガバナンス強化による企業価値及び株主共同の利益向上に向けた取組み

当社では、上場会社として社会的な使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。

この考えに基づき、()取締役会による重要な意思決定と職務の監督、()グループ全般を視野においた経営管理体制による意思決定の迅速化、()監査等委員による取締役の職務執行の監査、()社長直轄の内部監査室による内部監査の実施、()化学メーカーとしての責任である製商品に関する安全性確保、品質保証、環境対応及び法令遵守を全社統合的に推進する組織の編成、()コンプライアンス委員会・リスク管理委員会の設置、リスク管理規程・子会社管理規程の整備等の施策を実行しております。

(6) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方といたしましては、当社の企業理念、企業価値のさまざまな源泉、当社を支えていただいているステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値及び株主共同の利益を中長期的に確保、向上させる者でなければならないと考えております。

また、上場会社である当社の株式は、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付又はこれに類似する行為があった場合においても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、当社といたしましては、一概にこれを否定するものではなく、最終的には株主全体の意思により判断されるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大規模買付の中には、その目的等からみて企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様が株式の売却を事実上強要する恐れがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大規模買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損する恐れのある不適切な大規模買付又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

(7) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取

組み

当社は、2016年6月29日開催の第131期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得て、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」といいます。）を継続いたしました。

本プランは、下記 又は に該当する当社株式等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付

当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）には、買付内容等の検討に必要な情報及び本プランに定める手続を遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報が、経営陣から独立している社外取締役又は社外の有識者のいずれかに該当する者で構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとします。独立委員会は、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を得た上で、買付等の内容の検討、当社取締役会による代替案の検討及び買付者等と当社取締役会の事業計画等に関する情報収集・比較検討等を行い、株主の皆様等に対する情報開示を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手続を遵守しなかった場合、又は買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値及び株主共同の利益を著しく損なうものであると認められる買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。新株予約権は、金1円以上で、当社取締役会が決議した金額を払い込むことにより行使し、普通株式最大1株を取得することができます。また、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社株式1株と引き換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されております。

当社取締役会は、独立委員会の勧告を受けて、これを最大限尊重して最終的に速やかに新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関としての決議（新株予約権の無償割当ての中止を含みます。）を行うものとし、

本プランの有効期限は、2019年3月期の事業年度に関する定時株主総会終結の時までとします。

ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

当社は、本プランが廃止又は変更された場合には、当該廃止又は変更の事実及び（変更の場合には）変更内容その他当社取締役会又は独立委員会が適切と認める事項について、速やかに情報開示を行います。

(8)上記(7)の取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、本プランの策定にあたり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目的に以下の対応を行っていることから、本プランは基本方針に従い、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、また当社会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

株主意思を重視するものであること

本プランは、2016年6月29日開催の第131期定時株主総会における株主の皆様のご承認により継続されております。また、有効期間（3年）の満了前であっても、当社株主総会において、本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い、変更又は廃止されることとなります。

独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

当社取締役会は、本プランの導入に当たり、取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの発動等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会を設置しました。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外取締役、又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報開示をすることとし、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しています。

合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、予め定められた合理的客観的発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

（ご参考）

本プランは、2019年5月13日開催の取締役会において、これを更新せずに非継続（廃止）することを決議し、2019年6月27日開催の当社第134期定時株主総会終結の時をもって有効期間が満了いたしました。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入のうち、重要な部分を占める薬品事業及び加工事業の需要は、特定の取引先数社に集中することはありませんが、薬品事業の主力である金属表面処理剤の取引高は、主に自動車・鉄鋼業界などの需要状況に影響を受けます。また、加工事業のうち防錆加工については、主に自動車・金属業界など、熱処理加工については、主に自動車・機械業界などの需要状況に影響を受けます。また、日本、アジア、欧米を含む当社グループの主要市場における景気低迷及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、海外における製品の生産と販売及び受託加工などが含まれており、各地域の売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨建ての状況が変わらなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。一般に、円以外の他の通貨に対する円高は、輸入原料の調達などには有利に働きますが、当社グループの連結財務諸表数値が減少し、円安は増加します。

(3) 製品競争力

当社グループの事業は、競合他社との差別化が重要なファクターであり、高機能、低価格化の顧客ニーズに対応できる新技術の開発と現行製品の強化を重点に活動しております。この新技術のトレンドや顧客ニーズの予測や対応を誤り、競合他社が当社製品をより上回る品質、低コストを実現した場合、売上等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的規制

当社グループは、「金属表面処理剤」を中心とする工業用薬品製造販売を主力業務としているため、「毒物及び劇物取締法」、「水質汚濁防止法」、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」等の規制を受けております。毒物及び劇物取締法におきましては、保健衛生上の見地から、製造業・販売業及び取扱責任者等の届出が定められており、さらに、事故や盗難の防止を含め、万全な危害防止措置基準が定められております。水質汚濁防止法におきましては、公害防止の観点から、国の廃水基準を遵守するとともに、さらに、厳格な自主管理基準を定めております。廃棄物の処理及び清掃に関する法律におきましては、環境ISO14001の活動を通して、適切な廃棄物の分別、処分先の監査、リサイクル化の促進及び廃棄物削減の促進に努めております。ただし、厳格な管理基準に従って製品製造しておりますが、すべての製品に欠陥がなく、将来にわたってリコールが発生しないという保証はありません。大規模な製造物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコスト発生や当社グループの評価を低下させるなど、当社グループの収益を圧迫する可能性があります。

(5) 知的財産保護の限界

当社グループは、長年にわたり、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、場合により知的財産権による完全な保護が不可能な状況または限定的にしか保護されない可能性があります。また、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造することや、当社グループの技術とノウハウの模倣等によりコスト競争力のある製品を開発することを効果的に防止できない可能性があります。

(6) 人材の確保や育成

「企業は人なり」の精神の下に、有能なエンジニアやキーパーソンの人材確保、育成には力を入れていきますが、確保または育成ができなかった場合には、当社グループの将来の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) カントリーリスク

当社グループの事業拠点を置いている国または当社グループの事業が関連するその他の国において、戦争やテロなどの不安定な社会情勢を含むカントリーリスクにより、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 災害に係わるリスク

当社グループは国内外に複数の生産・加工拠点などを有しており、当該拠点のいずれかが地震などの災害に被災し稼働困難となった場合には、当社グループの業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 原材料価格の変動

不安定な需給バランスや生産国の政策転換などを起因として、原材料価格が大きく変動することがあります。価格上昇については、合理化等によるコスト引き下げと製品価格への転嫁などを図っておりますが、急激な価格高騰は当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、必要な原材料の量的確保が困難となった場合には、正常な生産活動が行えず製品供給に支障をきたすこととなり、当社グループの業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その適用においては、過去の実績などを勘案して将来の見積りを計上することが必要とされる場合があります。特に連結財務諸表に重要な影響を与える見積りを必要とする項目は以下のとおりであります。

貸倒引当金

売掛金、貸付金その他これらに準ずる債権を適正に評価するため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。将来、債権の相手先の財務状況が悪化して支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上又は貸倒損失が発生する可能性があります。

有形固定資産

償却資産に関しては、一般に公正妥当と認められる減価償却方法に基づき実施しております。また、固定資産の減損に係る会計基準に従い、減損損失の認識と測定を実施しておりますが、資産の市場価格の見積りや将来キャッシュ・フローの見積りは、合理的な仮定や予測に基づいて算出するため、当社グループによる見積りより悪化した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは金融機関及び販売、仕入に係る取引先等の株式を保有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは、投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、合理的な基準に基づいて投資有価証券の減損損失を計上しております。なお、将来の市況悪化や投資先の業績不振など、現在の簿価に反映されていない損失又は簿価の回収が不能となる状況が発生した場合、減損損失の追加計上が必要となる可能性があります。

退職給付に係る負債

従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されています。これらの前提条件には、割引率、期待収益率、将来の給与水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率などが含まれます。当社及び一部の国内連結子会社が加入する年金制度においては、割引率は安全性の高い長期債券をもとに算出しています。期待収益率は、保有している年金資産のポートフォリオ、過去の運用実績、運用方針及び市場の動向等を勘案し計算されます。実際の結果が前提条件と異なる場合には、将来の費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や景況感が総じて良好な水準を維持するも、設備投資が増加し、雇用環境の改善が続くなど堅調に推移いたしました。一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦問題をはじめとした海外経済の不確実性の高まりなどもあり、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内の自動車生産は比較的堅調なもの、中国をはじめ海外においては成長が鈍化し、米中貿易摩擦問題の影響も現れ始めております。もう一つの柱であります鉄鋼業界では、中国の減速リスクには警戒が必要なものの、国内外の鋼材需要は好調に推移しております。

このような環境のもと、当社グループでは、3カ年の第二次中期経営計画の最終年度として、「事業基盤の強化・拡大」、「技術立社」、「企業体質の基盤強化」を三本柱に既存分野の更なる深耕、新規事業分野への積極的なチャレンジを推進してまいりました。また、お客様満足度を高める迅速で的確なサービスと高品質製品供給のために、グローバルな品質改善活動と開発体制強化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次のとおりとなりました。

売上高は129,207百万円と前連結会計年度(以下、前期)に比べ14,367百万円(12.5%)の増収となりました。装置事業において、期末に大型の設備工事物件を検収したことから大幅な増収となりました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が4.5%、装置事業が50.4%、加工事業が3.4%、その他が13.3%とすべてのセグメントにおいて増収となりました。また、地域別セグメントは、国内が12.1%、アジアが15.0%、欧米が3.3%の増収となりました。

営業利益は17,023百万円と前期に比べ960百万円(5.3%)の減益となりました。連結子会社が増加した影響もあり、売上総利益は43,978百万円と前期に比べ780百万円(1.8%)の増益となりましたが、販売費及び一般管理費は26,955百万円と前期に比べ1,741百万円(6.9%)増加いたしました。その内訳は人件費が2.4%、経費が13.5%それぞれ増加いたしました。

経常利益は20,130百万円と前期に比べ620百万円(3.0%)の減益となりました。営業外の収支は3,106百万円の収入となり、前期に比べ340百万円(12.3%)増加いたしました。この結果、当連結会計年度の総資産経常利益率(ROA)は9.2%と前期に比べ0.8ポイント減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は11,424百万円と前期に比べ1,297百万円(10.2%)の減益となりました。この結果、当連結会計年度の自己資本利益率(ROE)は8.2%と前期に比べ1.5ポイント減少いたしました。

海外業績の換算による損益計算書に与える影響額は、売上高で316百万円程度の減収、営業利益で54百万円程度の減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は47,658百万円と前期に比べ2,058百万円(4.5%)の増収となり、営業利益は8,581百万円と883百万円(9.3%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では連結子会社の増加もあり増収となりましたが、海外での売上高は横ばいとなりました。収益面では原材料費の高騰や国内子会社の吸収合併による統合費用などの影響を受け、減益となりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は30,514百万円と前期に比べ10,222百万円(50.4%)の増収となり、営業利益は1,125百万円と269百万円(31.4%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では堅調に推移し増収増益となりました。一方、海外では中国で大幅に増収となりましたが、受注環境は厳しさを増しており、収益率が低下したため減益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は46,034百万円と前期に比べ1,497百万円(3.4%)の増収となり、営業利益は8,354百万円と327百万円(3.8%)の減益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。国内では自動車部品における加工処理の需要増加により、防錆・熱処理加工ともに順調に推移いたしました。海外では前期後半以降、メキシコの新工場が順調に稼動しております。収益面では、米国や中国で設備改修や加工処理不具合対応などのための一時的な費用が発生したこともあり、減益となりました。

その他

外部顧客に対する売上高は5,000百万円と前期に比べ588百万円(13.3%)の増収となり、営業利益は237百万円と49百万円(26.2%)の増益となりました。当事業部門は国内を中心に、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。

目標とする経営指標の達成状況は、次のとおりであります。

当社グループは、製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、総資産経常利益率(ROA)8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としており、中長期的に企業価値の向上を目指す企業でありたいと考えております。また、長期的な業績拡大を目指し、海外売上高比率50%を目標としております。このため、上記を重要な指標と位置づけております。

当連結会計年度におけるROAは9.2%、増収率12.5%、海外売上高比率43.5%であり、引き続き当該指標の改善に邁進していく所存であります。

生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

当社グループは主として販売計画に基づいた見込生産及び短納期での受注生産によっております。そのため、生産実績及び受注実績は販売実績と重要な相違がないため記載を省略しております。

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|-----------|----------|----------|
| 薬品事業 | 47,658 | 4.5 |
| 装置事業 | 30,514 | 50.4 |
| 加工事業 | 46,034 | 3.4 |
| 報告セグメント 計 | 124,206 | 12.5 |
| その他 | 5,000 | 13.3 |
| 合計 | 129,207 | 12.5 |

- (注) 1 金額には消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 財政状態

(資産の部)

総資産合計は前期末に比べ 1,169百万円減少し218,818百万円となりました。主な増減といたしましては、有価証券が1,611百万円、たな卸資産が1,039百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産1,078百万円、企業買収により発生したのれんなどにより無形固定資産が917百万円増加した一方で、投資有価証券の時価の減少などにより投資その他の資産が 4,931百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は前期末に比べ 4,673百万円減少し52,059百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では支払手形及び買掛金が1,355百万円増加した一方で、前受金などにより流動負債その他が 3,590百万円減少いたしました。固定負債では繰延税金負債が 1,282百万円減少いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は前期末に比べ3,503百万円増加し166,759百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が8,455百万円、非支配株主持分が1,399百万円増加した一方で、自己株式が1,028百万円、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少などによりその他の包括利益累計額が5,386百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は64.2%と前期末と比較し1.3ポイント増加するとともに、1株当たり純資産は1,167円46銭と27円18銭増加いたしました。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

薬品事業

総資産合計は前期末に比べ 2,226百万円減少し57,211百万円となりました。流動資産は 2,486百万円減少し39,644百万円となりました。有形固定資産は 205百万円減少し13,686百万円となりました。無形固定資産は30百万円減少し530百万円となりました。投資その他の資産は496百万円増加し3,350百万円となりました。

装置事業

総資産合計は前期末に比べ1,444百万円増加し21,400百万円となりました。流動資産は1,298百万円増加し19,608百万円となりました。有形固定資産は 32百万円減少し773百万円となりました。無形固定資産は 2百万円減少し19百万円となりました。投資その他の資産は181百万円増加し999百万円となりました。

加工事業

総資産合計は前期末に比べ5,923百万円増加し78,358百万円となりました。流動資産は3,918百万円増加し37,311百万円となりました。有形固定資産は1,517百万円増加し32,513百万円となりました。無形固定資産は、980百万円増加し1,537百万円となりました。投資その他の資産は 492百万円減少し6,995百万円となりました。

その他

総資産合計は前期末に比べ 199百万円減少し4,046百万円となりました。流動資産は 225百万円減少し2,557百万円となりました。有形固定資産は 3百万円増加し1,027百万円となりました。無形固定資産は 1百万円減少し9百万円となりました。投資その他の資産は22百万円増加し452百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首と比較し576百万円増加し、53,726百万円となりました。なお、当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により 753百万円減少しております。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ1,945百万円収入が減少し17,292百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は19,492百万円であり、主な調整は減価償却費5,992百万円、売上債権の増加額 1,068百万円、仕入債務の増加額1,595百万円、前受金の減少額 2,619百万円、法人税等の支払額 5,238百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ5,559百万円支出が増加し10,299百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出8,823百万円、連結範囲変更を伴う子会社株式の取得による支出1,055百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

前期に比べ1,622百万円支出が増加し5,663百万円の支出となりました。主な支出は、配当金の支払額2,966百万円であります。

(キャッシュ・フロー関連指標)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-------------------|-------------------------|-------------------------|
| 自己資本比率 | 62.9% | 64.2% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 95.9% | 76.0% |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 19.3% | 14.4% |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 425.0倍 | 241.8倍 |

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、以下のとおりであります。

主な資金需要は、製品製造のための材料・部品等の購入費、製造費用、加工処理費用、商品の仕入、販売費及び一般管理費、法人税等の支払、配当金の支払、運転資金及び設備投資資金などであります。

当連結会計年度は、有形固定資産の取得で8,823百万円、法人税等の支払額で5,238百万円、配当金の支払で2,966百万円などの資金需要がありました。また、現金及び預金同等物の期末残高は、期首に比べ576百万円増加いたしました。有利子負債は当連結会計年度は1,222百万円減少しております。

基本的に運転資金については、期限が一年以内の短期借入金で、通常各々の会社で運転資金として使用する現地の通貨で調達しております。設備投資資金については、原則として資本金、内部留保といった自己資金を利用しておりますが、一部では借入金によるものがあります。

4 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 相手先の所在地 | 契約内容 | ロイヤルティ | 契約期間 |
|--------------------------|---|---------|-----------------------------|------------|-----------------------------|
| 日本パーカライジング株式会社 (提出会社) | トランター社 (Tranter Inc.) | 米国 | 板状熱交換器(プレートコイル)の製造・販売実施権 | 正味販売価額の一定率 | 2017年7月1日より2020年6月30日まで |
| 日本パーカライジング株式会社 (提出会社) | ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA) | ドイツ | 金属表面処理に関する技術供与と製造・販売に係わる実施権 | 同上 | 2015年7月1日より2020年6月30日まで |
| 日本パーカライジング株式会社 (提出会社) | ドーバートケミカル社 (Daubert Chemical Company Inc.) | 米国 | 防錆油の製造・販売権 | 同上 | 1984年12月より10年間 以後1年毎自動延長 |

(2) 代理店契約

| 契約会社名 | 相手先の名称 | 相手先の所在地 | 契約内容 | 契約期間 |
|--------------------------|---------------------------------|---------|--|-------------------------|
| 日本パーカライジング株式会社 (提出会社) | ヘンケル社 (Henkel AG & Co, KGaA) | ドイツ | 日本国内における自動車産業向け洗浄剤、潤滑剤及び表面処理分野のヘンケル製品の販売 | 2015年7月1日より2020年6月30日まで |

(3) 資本・業務提携

| 提携会社名 | 相手先の名称 | 相手先の所在地 | 提携内容 |
|-----------------------------|---------------------------------|---------|---|
| パーカーエンジニアリング株式会社 (連結子会社) | デュールシステムズ社 (Dürr Systems AG) | ドイツ | 資本提携の内容 パーカーエンジニアリング株式会社に対するデュールシステムズ社の出資 業務提携の内容 塗装設備技術に関する相互供与 |

5 【研究開発活動】

当社グループは技術立社として、「金属及びその他素材の表面改質分野において、技術的優位性を堅持し世界のリーダーとなる」ことを基本方針に掲げ、国内外関係会社の技術開発部門が連携し、先進性と独創性に秀でる表面技術の開発を進め、その地位を確固たるものにするために日々努力しております。

当社グループの事業領域は、表面処理薬剤の製造販売を中心とする薬品事業領域、防錆加工及び熱処理加工を行う加工事業領域の2つに大別されます。これら事業領域を網羅した基礎的な研究開発については総合技術研究所を中心として推進されており、同所が技術開発の発信拠点となっております。一方、東日本・西日本の各地域技術センターや加工技術センターは、顧客により近い立場での応用開発を行っております。市場ニーズの急激な変化へ対応するために、シーズ開発から製品開発までを一貫して行うと共に、国内から海外までの製品展開を視野に入れた、迅速で柔軟な研究開発体制を構築しております。また、自社の持つコア技術を軸とした新技術創生活動にも力を入れております。更に製品の製造に関しては、多様化する製品群に対し安定した品質を保証できる製造技術の開発を製造技術センターにおいて推進しております。

主な研究開発の概要及び成果は、以下のとおりです。

薬品事業領域では、従来から対象として来た鉄鋼材料・自動車車体・塑性加工パーツ・非鉄材料と言った主な分野で、性能とコストを両立させ、更に環境に配慮した新しい表面処理技術・材料の開発を積極的に進めております。自動車車体の塗装下地分野では、りん酸亜鉛処理に替わる環境負荷の少ない新規化成処理の市場拡大がより進み、次世代に向けた応用開発も同時並行で進めてきました。同じくりん酸亜鉛処理に頼っていた塑性加工用潤滑処理についても、環境対応型の一液型潤滑処理の市場が海外展開を含めて進んでおります。非鉄材料分野では、エアコン用熱交換器に対して新たな機能を付与した皮膜処理剤の開発を進め、家電用エアコンへの市場化を目指しています。また新規市場分野に対しては、コア技術を応用して絶縁、断熱、撥水と言った新たな機能を有する皮膜処理技術を開発し、その用途開発を進めております。

加工事業領域では、防錆加工分野では耐食性、接着性、意匠性などの様々な要求に対応する化成処理や、めっき処理技術などの開発を行いました。熱処理分野においてはイソナイトLSの開発および生産技術的研究を行い事業化につなげました。また、軟室化と高周波焼入れの複合熱処理などの検討を行っており、その応用技術の実用化検討が積極的に展開されました。

装置事業領域では、新型パルス荷電内蔵の新型粉体塗装機の開発を完了しマーケットに送り出すと共に、近年ニーズが高まっているIoT設備管理システムを開発しております。また塗装工程からの産業廃棄物ゼロを目指す装置など環境対応に優れた設備開発が進められました。

当連結会計年度では、総研究開発費として2,154百万円を投入いたしました。なお、セグメントに関連付けての記載は困難であるため省略しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、市場ニーズに対応するための既存設備の更新、薬品の品質向上及び製造能力の増強、加工処理能力の増強、研究開発用資産の充実を継続的に進めており、当連結会計年度におきましては、グループ全体で8,536百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|-------|---------|------|-------|-------|-----|-------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | |
| 設備投資額 | 2,150 | 123 | 5,436 | 7,709 | 826 | 8,536 |

- (注) 1 有形固定資産及び無形固定資産への投資が含まれております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 設備投資資金は、主に自己資金を充当しております。
 4 セグメントに含まれない投資は、「その他」に含まれております。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------|--------------|-------------------|-------------|---------------|----------------|------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 工具器具 備品 | リース資産 | 合計 | |
| 平塚第一工場 (神奈川県平塚市) | 薬品事業 | 金属表面処理剤 等の生産設備 | 266 | 106 | 551 (15) | 11 | 1 | 937 | 31 |
| 関西工場 (滋賀県東近江市) | " | " | 352 | 214 | 325 (39) | 34 | 0 | 927 | 39 |
| 愛知工場 (愛知県半田市) | 加工事業 | 防錆加工処理設 備 | 343 | 42 | 659 (23) | 3 | | 1,048 | 18 |
| 平塚第二工場 (神奈川県平塚市) | " | 防錆・熱処理加 工処理設備 | 250 | 665 | 1,173 (28) | 13 | | 2,103 | 45 |
| 西日本事業部 (大阪府吹田市) | 薬品事業 | 薬品等の販売設 備 | 205 | 8 | 169 (1) | 82 | 4 | 470 | 99 |
| 総合技術研究所 (神奈川県平塚市) | 全社 | 研究開発設備 | 350 | 15 | 161 (13) | 252 | | 779 | 112 |
| 本社及びその他(注2) | " | その他設備 | 5,483 | 606 | 4,087 (139) | 201 | 60 | 10,439 | 255 |

(2) 国内子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------|--------------|----------------|-------------|---------------|---------------|------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 工具器具 備品 | リース資産 | 合計 | |
| パーカーエンジニア リング(株) | 東京都 中央区 | 装置事業 | 装置の生産設 備等 | 814 | 97 | 207 (4) | 22 | 91 | 1,233 | 95 |
| パーカー加工(株) | 東京都 中央区 | 加工事業 | 防錆加工処理 設備等 | 1,027 | 253 | 2,304 (85) | 59 | 20 | 3,664 | 214 |
| 浜松熱処理工業(株) | 静岡県 浜松市 | " | 熱処理加工処 理設備等 | 933 | 1,429 | 1,862 (49) | 50 | | 4,277 | 74 |
| 日本カニゼン(株) | 東京都 足立区 | 薬品事業 加工事業 | めっき液生産 設備等 | 617 | 206 | 579 (57) | 95 | 11 | 1,510 | 120 |

(3) 在外子会社

| 会社名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | | 従業員数(名) |
|---------------------|--------|----------|----------------|-----------|-----------|--------------|--------|-------|-------|---------|
| | | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地(面積千㎡) | 工具器具備品 | リース資産 | 合計 | |
| パーカーツルテック㈱ | 米国 | 加工事業 | 熱処理加工処理設備等 | 1,368 | 2,419 | 49 (146) | 12 | | 3,850 | 290 |
| パーカーツルテックメキシカーナ㈱ | メキシコ | " | " | 1,078 | 1,358 | 202 (78) | 8 | | 2,648 | 118 |
| タイパーカライジング㈱ | タイ | 薬品事業加工事業 | 金属表面処理剤等の生産設備等 | 3,680 | 3,547 | 909 (197) | 161 | | 8,299 | 770 |
| 日本パーカライジングインドア㈱ | インド | 薬品事業 | " | 757 | 392 | | 25 | | 1,175 | 116 |
| 大韓パーカライジング㈱ | 韓国 | " | " | 1,315 | 624 | 410 (42) | 11 | | 2,361 | 59 |
| パーカー金属処理インドネシア㈱(注3) | インドネシア | 加工事業 | 熱処理加工設備等 | 487 | 470 | [40] | 45 | 248 | 1,251 | 148 |
| 佛山パーカー表面改質 | 中国 | " | " | 297 | 2,682 | | 8 | | 2,988 | 240 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定、消費税等は含まれておりません。

2 賃貸中の土地1,858百万円(36千㎡)、建物及び構築物等 1,519百万円が含まれております。

3 土地を賃借しており、賃借している土地の面積については、〔 〕で外書しております。

4 生産能力に重要な影響を及ぼす休止資産はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、需要予測等を総合的に勘案して計画しております。設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないように、当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名及び事業所名 | 所在地 | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資予定金額(百万円) | 着手及び完了予定 | |
|------------|-----|----------|-----------|-------------|-------------|--------------|
| | | | | | 着手 | 完了 |
| パーカーツルテック㈱ | 米国 | 加工事業 | 熱処理加工設備増設 | 964 | 2018年 6月 | 2019年 8月 |
| 日照パーカー表面処理 | 中国 | 加工事業 | 熱処理加工工場新設 | 1,454 | 2018年 9月 | 2019年 12月 |

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 資金調達方法は、自己資金になります。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 300,000,000 |
| 計 | 300,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 132,604,524 | 132,604,524 | 東京証券取引所 市場第一部 | 完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株) |
| 計 | 132,604,524 | 132,604,524 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 2015年4月1日 (注) | 66,302,262 | 132,604,524 | | 4,560 | | 3,912 |

(注) 増減数は、株式分割(1:2)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|---------|---------|------|---------|-----------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | | 42 | 26 | 79 | 174 | 3 | 2,568 | 2,892 | |
| 所有株式数(単元) | | 540,926 | 6,808 | 293,869 | 290,704 | 15 | 193,289 | 1,325,611 | 43,424 |
| 所有株式数の割合(%) | | 40.81 | 0.51 | 22.17 | 21.93 | 0.00 | 14.58 | 100.00 | |

(注) 自己株式9,550,991株は、「個人その他」に9,550,900株(95,509単元)、「単元未満株式の状況」に91株それぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|--|--|-----------|-----------------------------------|
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内一丁目6 6 (東京都港区浜松町二丁目11 3) | 7,015 | 5.70 |
| 明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区丸の内二丁目1 1 (東京都中央区晴海一丁目8 12) | 5,578 | 4.53 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町二丁目11 3 | 5,435 | 4.42 |
| エスエスピーティーシー クライアント オムニバス アカウント(常任代理人 香港上海銀行東京支店) | ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA U.S.A 02111 (東京都中央区日本橋三丁目11 1) | 5,285 | 4.30 |
| 株式会社千葉銀行 | 千葉県千葉市中央区千葉港1 2 | 4,765 | 3.87 |
| 株式会社雄元 | 東京都中央区日本橋二丁目16 8 | 4,708 | 3.83 |
| 公益財団法人里見奨学会 | 東京都中央区日本橋二丁目16 8 | 4,633 | 3.77 |
| 株式会社みずほ銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区大手町一丁目5 5 (東京都中央区晴海一丁目8 12) | 4,227 | 3.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海一丁目8 11 | 3,889 | 3.16 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内一丁目1 2 | 3,113 | 2.53 |
| 計 | | 48,652 | 39.54 |

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託業務に係る株式数であります。

2 株式会社雄元が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

3 上記のほか当社所有の自己株式9,550千株があります。なお、当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)(以下「信託E口」という)が当社株式176千株を保有しておりますが、信託E口が所有する当社株式については、自己株式に含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|-----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 9,550,900 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 5,914,900 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 117,095,300 | 1,170,953 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 43,424 | | 同上 |
| 発行済株式総数 | 132,604,524 | | |
| 総株主の議決権 | | 1,170,953 | |

(注) 1 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

| | | |
|--------|---------------|------|
| 自己保有株式 | | 91 株 |
| 相互保有株式 | (株)雄元 | 98 |
| | パーカー熱処理工業(株) | 26 |
| | パーカー加工(株) | 42 |
| | 長泉パーカライジング(株) | - |

- 2 「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式176,700株(議決権の数1,767個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社 | 東京都中央区 日本橋一丁目15 1 | 9,550,900 | | 9,550,900 | 7.20 |
| (相互保有株式) 株式会社雄元 | 東京都中央区 日本橋二丁目16 8 | 4,708,900 | | 4,708,900 | 3.55 |
| (相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社 | 東京都中央区 日本橋二丁目16 8 | 1,129,800 | | 1,129,800 | 0.85 |
| (相互保有株式) パーカー加工株式会社 | 東京都中央区 日本橋一丁目15 1 | 65,700 | | 65,700 | 0.05 |
| (相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社 | 静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088 | 10,500 | | 10,500 | 0.01 |
| 計 | | 15,465,800 | | 15,465,800 | 11.66 |

(注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する株式176,700株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

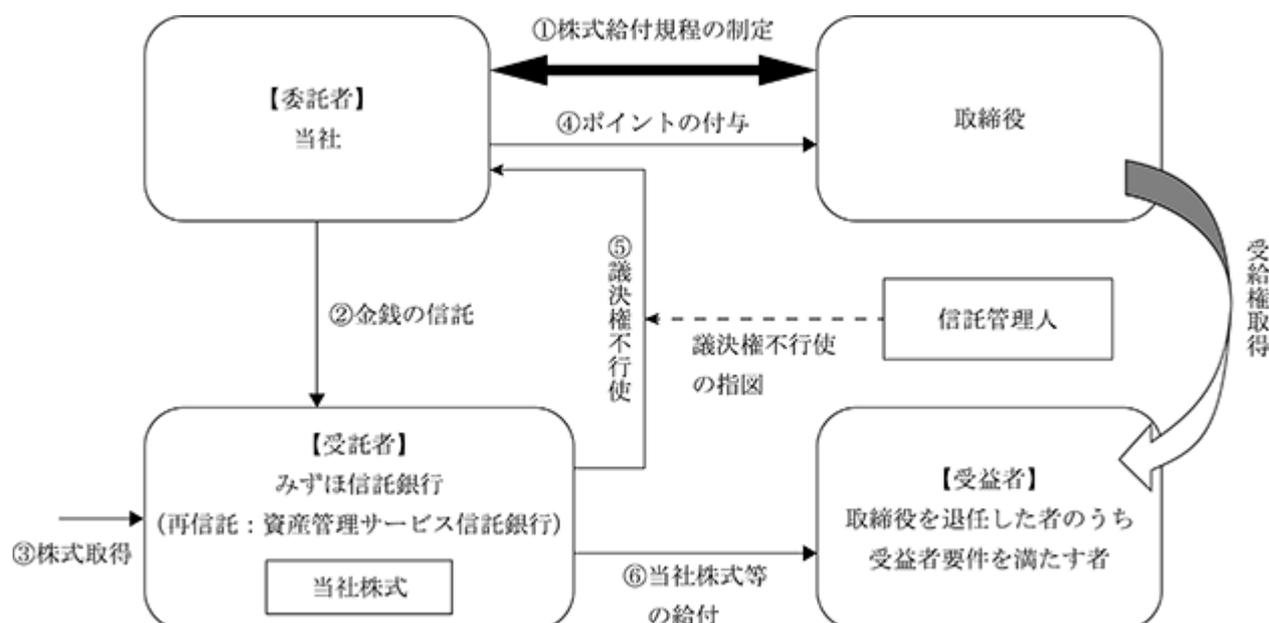
(8)【役員・従業員株式所有制度の内容】

「業績連動型株式報酬制度」

当社は、2016年5月16日開催の取締役会において、取締役の報酬制度の見直しを行い、取締役（監査等委員であるものを除きます）（以下、「取締役」といいます。）に対する退職慰労金制度を廃止すること及び当社の取締役（社外取締役を除きます。）に対する信託を用いた新たな業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」といいます。）を導入することを決議いたしました。

1 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して、取締役会が定める株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当社株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時といたします。



当社は、株主総会において、本制度について取締役の報酬の決議を得て、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「株式給付規程」を制定いたしました。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託いたします（以下、かかる金銭信託により設定される信託を、「本信託」といいます。）。

本信託は、で信託された金銭を原資として、当社株式を、株式市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得しております。

当社は、「株式給付規程」に基づき取締役にポイントを付与いたします。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式にかかる議決権を行使しないことといたします。

本信託は、取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たした者（以下、「受益者」といいます。）に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付いたします。ただし、取締役が株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付いたします。

2 本制度の内容

- (1) 名称：株式給付信託（BBT）
- (2) 委託者：当社
- (3) 受託者：みずほ信託銀行株式会社（再信託受託者：資産管理サービス信託銀行株式会社）
- (4) 受益者：取締役を退任した者のうち株式給付規程に定める受益者要件を満たす者
- (5) 信託管理人：当社と利害関係のない第三者を選定
- (6) 信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- (7) 本信託契約の締結日：2016年8月25日
- (8) 金銭を信託する日：2016年8月25日
- (9) 信託の期間：2016年8月25日から信託が終了するまで
（特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。）
- (10) 取得する株式の種類：当社普通株式

3 役員等に取得させる予定の株式の総数または総額

2016年8月25日付で、239,878千円を拠出し、すでに資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が196,300株、239,878千円取得しております。

4 当会従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規定に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|---|-----------|------------|
| 取締役会(2019年2月4日)での決議状況 (取得期間2019年2月5日～2019年4月30日) | 1,000,000 | 1,200 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 690,500 | 992 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | 309,500 | 207 |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | 31.0 | 17.3 |
| 当期間における取得自己株式 | 140,400 | 207 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 16.9 | 0.0 |

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(百万円) |
|---|---------|------------|
| 取締役会(2019年2月4日)での決議状況 (取得期間2019年2月15日) | 618,076 | 788 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | 618,076 | 788 |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | | |
| 提出日現在の未行使割合(%) | | |

(注) 会社法163条の規程により読み替えて適用される同法第156条の規程に基づき、子会社が保有していた当社株式を取得したものであります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 313 | 469 |
| 当期間における取得自己株式 | 20 | 29 |

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 (単元未満株式の買増請求による売渡) | | | | |
| 保有自己株式数 | 9,550,991 | | 9,691,411 | |

(注) 1 当事業年度及び当期間の保有自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式は含まれておりません。

2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つと考え、業績動向、配当性向ならびに将来の事業展開に必要な内部留保の水準等を総合的に勘案し、利益配分を決定しております。

配当につきましては、連結配当性向20%を目処に、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ、安定した配当を継続的に実施することで、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

当社は中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、会社法施行により配当の回数制限がなくなりましたが、当社は従来通り、中間期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

上記の基本方針のもと、当事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当金11円、期末普通配当金11円と年間配当金22円といたしました。

次期につきましては、1株当たり配当金として、中間配当金11円、期末配当金11円、年間22円を予定しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|-----------------|-----------------|
| 2018年11月5日 取締役会決議 | 1,360 | 11.00 |
| 2019年6月27日 定時株主総会決議 | 1,352 | 11.00 |

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

上場会社としての社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すためには、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であると考えております。今後とも、取締役会及び監査等委員会の機能強化、法令違反行為の未然防止、ディスクロージャーなどの充実などに向けて、その環境整備に努めてまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月29日開催の第132期定時株主総会の決議によって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社へ移行いたしました。当社の監査等委員会は、3名の監査等委員である社外取締役によって構成され、取締役会の監査・監督機能を高めることにより、コーポレート・ガバナンスの強化及び企業価値の向上を図っております。

また経営の意思決定及び監督機能と業務執行機能を分離することで、意思決定の迅速化・経営の効率化とともに、業務執行責任の明確化を図ることを目的に、2019年6月27日に執行役員制度を導入いたしました。

< 取締役会 >

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役5名）で構成され、原則として毎月1回開催しております。

議長は代表取締役会長（里見多一）が務め、グループを含めた長期的な企業価値の向上を図るため、定款及び取締役会規程に定められた重要事項の審議及び経営の意思決定を行うとともに、取締役・執行役員の業務執行状況の監督等を行っております。

また、経営環境の変化に柔軟に対応するため、2019年6月27日に執行役員制度を導入して取締役会をスリム化することにより、意思決定の迅速化と経営の効率化を図っております。

< 監査等委員会 >

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。

なお、内部統制システムの監査機能の一層の強化を図るため、2019年6月に内部監査室長を監査等委員会の補助使用人として選任いたしました。

< 執行役員会 >

当社は2019年6月27日に執行役員制度を導入いたしました。執行役員会は、執行役員9名で構成され、原則として毎月1回開催いたします。議長は社長執行役員（佐藤乾太郎）が務め、取締役会の決定した基本方針に基づき、重要な執行方針等を協議・決議するとともに、取締役会へ上程すべき経営事項を事前協議し、必要に応じ進言することを目的としております。

<内部監査>

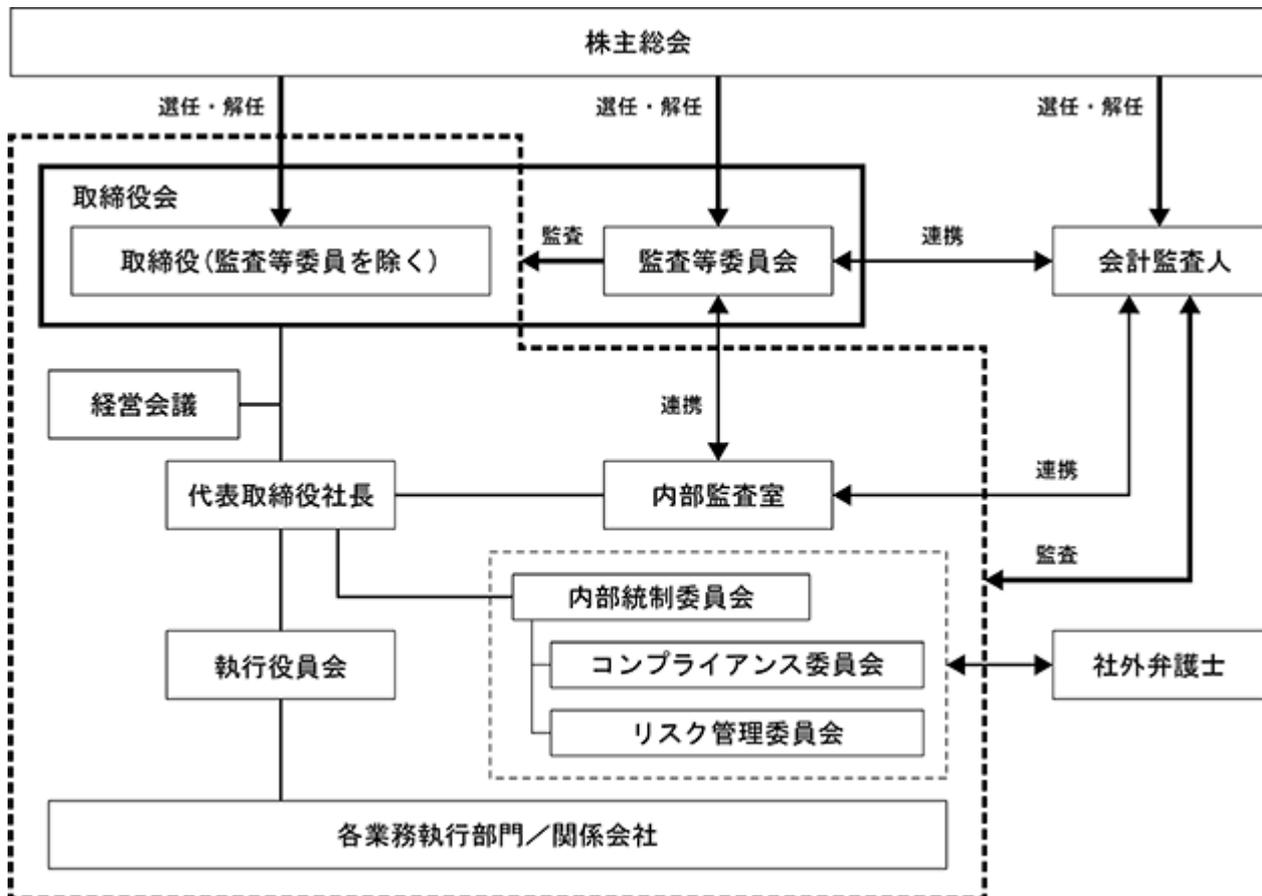
内部監査については、内部監査室7名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を並行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

<会計監査>

会計監査人として、「PwCあらた有限責任監査法人」と監査契約を締結しております。会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けるとともに、重要な会計的課題については随時相談を行い処理の適正化につとめてまいります。

(会計監査業務を執行する予定の公認会計士の氏名)

指定有限責任社員・業務執行社員 川原光爵、那須伸裕、千葉達哉



(a) 内部統制システム、リスク管理体制に関する基本的考え方及びその整備状況

1. 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

(1) コンプライアンス基本規程及び役職員行動規範に基づき、コンプライアンス委員会、統括者、責任者を中心としたコンプライアンス体制の維持を図ることとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室は、業務運営の状況を把握し、その改善を指導・支援することとする。

(3) 法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告体制として、ヘルプラインに関する規程に基づき社内通報システムを運用することとする。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る文書その他の情報については、当社の文書に関する社内規程に従い、その保存媒体に応じて適切に保存・管理することとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(1) リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会、統括者、責任者を中心としたリスク管理体制を維持し、グループ会社全体のリスクを総括的に管理するものとする。

(2) 内部監査部門としての内部監査室はリスク管理状況を監査し、その結果を定期的に取り締役に報告するものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会を原則として月1回定時に開催するほか、必要に応じて適時臨時に開催するものとし、当社及びグループ会社に影響を及ぼす重要事項については、事前に役付取締役を中心に構成される経営会議において議論を行い、取締役会の審議を経て執行決定を行うものとする。

(2) 業務の迅速化・適正化を更に高めるため、ITを積極的に活用し、取締役の職務執行の効率化に寄与するものとする。

(3) 取締役会の決定に基づく業務執行については、業務分掌及び稟議取扱規程に基づき執行することとする。

5. グループ会社における業務の適正を確保するための体制

(1) グループ会社全てに適用する行動指針としてのグループ会社行動原則のもと、これに基づきグループ各社で定めた諸規定をもってグループ会社における業務の適正を確保するものとする。

(2) 子会社管理規程に基づく当社への決裁・報告制度によりグループ会社経営の管理を行うものとし、必要に応じてモニタリングを行うものとする。

(3) グループ会社は、当社の経営指導内容が法令に違反し、その他、コンプライアンス上問題があると認められた場合には、当社コンプライアンス委員会に報告するものとする。コンプライアンス委員会は直ちに監査等委員会に報告を行うとともに意見を述べるができるものとする。監査等委員会は意見を述べるとともに、改善策の策定を求めることができるものとする。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くことに関する体制並びに当該使用人の独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

(1) 監査等委員会からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合、必要な人材を任命するものとする。

(2) 補助者の任命、評価、異動、懲戒については、監査等委員会の同意を要するものとする。

7. 監査等委員会への報告に関する体制及び当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、法定の事項に加え、経営会議の審議案件、内部監査の監査結果、ヘルプラインシステムの通報状況並びに当社及びグループ会社に重大な影響を与える事項について、監査等委員会に都度報告するものとする。

(2) 当該報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行わないものとする。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 監査等委員会はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

(2) 監査等委員会は役付取締役、会計監査人及び内部監査室との定期的な意見交換会をそれぞれ開催するものとする。

(3) 監査等委員が、その職務の執行について生ずる費用の請求をしたときは、当該費用が監査等委員会の職務の執行に必要なと認める場合には、これを速やかに支払うものとする。

(b) 取締役の選任の決議要件

取締役は監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して株主総会の決議で選任します。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(c) 株主総会決議によらず、取締役会で決議することができる定款に定めた事項

1. 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応して機動的な資本政策遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

2. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主及び登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当(中間配当金)をすることができる旨を定款に定めております。

3. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役が期待される役割を發揮できるようにするためのものです。

(d) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を目的とするものです。

(2) 【役員の状況】

男性9名 女性1名 (役員のうち女性の比率10%)

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|---------------------------|-------|--------------|--|--|-------|---------------|
| 代表取締役会長 最高経営責任者 | 里見多一 | 1947年12月8日生 | 1985年4月 1987年7月 2000年1月 2003年6月 2005年6月 2011年4月 2017年6月 | 当社入社 取締役 常務取締役 専務取締役 代表取締役副社長 代表取締役社長 代表取締役会長(現) | (注) 2 | 4,388 |
| 代表取締役社長 最高執行責任者 | 佐藤乾太郎 | 1946年1月7日生 | 1971年4月 1998年4月 2003年6月 2015年6月 2017年6月 | 当社入社 製品事業本部中京技術センター長 タイパーカライジング㈱代表取締役社長 取締役副社長 代表取締役社長(現) | (注) 2 | 88 |
| 取締役 経営企画本部長 | 細金逸人 | 1960年3月23日生 | 1983年4月 2012年11月 2015年6月 2019年4月 | 当社入社 製品事業本部中京事業部長 取締役・タイパーカライジング㈱代表 取締役社長 取締役・経営企画本部長(現) | (注) 2 | 107 |
| 取締役 管理本部長 | 田村裕保 | 1960年6月5日生 | 1983年4月 2009年12月 2015年6月 | 当社入社 経理部統括部長 取締役・管理本部長(現) | (注) 2 | 179 |
| 取締役 技術本部長兼 総合技術研究所長 | 吉田昌之 | 1962年8月9日生 | 1987年4月 2006年10月 2012年4月 2013年6月 2017年6月 2018年4月 | 当社入社 総合技術研究所第一製品開発研究セン ター所長 総合技術研究所第一研究センター所長 パーカー表面処理科技(上海)総経理 取締役・総合技術研究所長 取締役・技術本部長兼総合技術研究所 長(現) | (注) 2 | 37 |
| 取締役 | 江森史麻子 | 1965年10月28日生 | 2002年10月 2003年6月 2004年9月 2009年3月 2009年4月 2017年4月 2019年6月 | 弁護士登録 江森総合法律事務所開設 弁護士登録 大洋総合法律事務所開設(現) 駒澤大学法科大学院准教授 駒澤大学法科大学院教授(現) 当社社外取締役(現) | (注) 2 | - |
| 取締役 | 森 達哉 | 1968年3月25日生 | 2002年12月 2006年7月 2010年5月 2012年11月 2019年6月 | 株式会社あおぞら銀行入行 日本アジア投資株式会社入社 ニューホライズン・キャピタル株式会 社入社 オフィス・プライフィス設立(現) 当社社外取締役(現) | (注) 2 | - |

| 役職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (百株) |
|----------------|-------|-------------|---|--|------|---------------|
| 取締役 (監査等委員) | 松本 満 | 1947年7月9日生 | 1974年4月 1997年9月 2004年3月 2005年4月 2017年6月 | 新日本製鐵株式会社(現日本製鐵株式会社)入社 新日鉄情報通信システム株式会社(現日鉄ソリューションズ株式会社)入社 日鉄日立システムエンジニアリング(株)入社 同社営業統括本部副本部長 当社社外取締役(監査等委員)(現) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 久保田正治 | 1958年5月20日生 | 1989年4月 1990年4月 2019年6月 | 弁護士登録 第二東京弁護士会入会 神宮前法律事務所所長(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現) | (注)3 | - |
| 取締役 (監査等委員) | 近 浩二 | 1962年6月16日生 | 2013年3月 2015年3月 2017年3月 2019年4月 2019年6月 | 日本生命保険相互会社 執行役員営業企画部長 同社執行役員お客様サービス副本部長 同社常務執行役員本店法人営業本部長 株式会社星和ビジネスリンク代表取締役副社長(現) 当社社外取締役(監査等委員)(現) | (注)3 | - |
| 計 | | | | | | 4,800 |

- (注) 1 取締役の江森史麻子及び森達哉は、社外取締役であります。
取締役(監査等委員)の松本満、久保田正治及び近浩二は、社外取締役であります。
- 2 取締役(監査等委員である取締役を除く)の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査等委員である取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 松本満、委員 久保田正治、委員 近浩二
- 5 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 所有株式数 (百株) |
|-------|------------|--|---|---------------|
| 戸坂 純一 | 1945年8月8日生 | 1969年4月 1997年6月 2011年6月 2018年6月 | 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 パーカー熱処理工業株式会社取締役 株式会社雄元代表取締役社長 同社顧問(現) | 7 |

社外取締役

(a) 選任状況及び選任方法

当社は、社外取締役5名（監査等委員である社外取締役3名を含む）を選任しております。

社外取締役の選任につきましては、企業法務、企業会計又は企業経営等における豊富な経験・実績と高い知識・知見を有していることを重視しております。また、独立性の判断基準については、東京証券取引所が定める独立性基準を充足し、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しております。

(b) 社外取締役と当社の関係及び役割

- ・社外取締役 江森史麻子は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、取締役会の監督機能とコンプライアンス強化のために適切な助言をいただけるものと判断しております。
- ・社外取締役 森達哉は、経営コンサルタントとして複数の事業会社の経営に携わるなど、企業経営に関する豊富な経験と幅広い知見を有しており、取締役会の監督機能とコーポレートガバナンス強化のために適切な助言をいただけるものと判断しております。
- ・社外取締役 松本満は、情報処理及びシステム開発分野での豊富な経験をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- ・社外取締役 久保田正治は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
- ・社外取締役 近浩二は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

(c) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法427条第1項及び当社定款の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

(d) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

内部監査の監査計画は、監査等委員会と協議の上決定されるとともに、必要に応じ監査等委員会監査と内部監査を同時に行い、情報の共有に努めております。また、内部監査の結果についても、定期的に監査等委員会に報告され、相互連携に努めております。また、監査等委員が出席しております月例取締役では、経営概況や取締役の業務執行状況の報告が行われております。各事業年度における会計監査人による会計監査の方法及び結果は、社外取締役を含めた監査等委員会で評価され、その評価結果を踏まえた上で、計算関係書類は取締役会で承認されております。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、監査等委員である社外取締役3名で構成され、原則として毎月1回開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会に出席し、適宜意見の表明を行うほか、重要な書類の閲覧、事業所への往査、子会社の調査などを通じた監査を行っております。また、会計事項については、会計監査人から監査等委員会へ定期的に報告が行われます。

なお、内部統制システムの監査機能の一層の強化を図るため、2019年6月に内部監査室長を監査等委員会の補助使用人として選任いたしました。

社外取締役 松本満氏は、情報処理及びシステム開発の分野での豊富な経験をもとに、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役 久保田正治は、弁護士としての専門的見地と豊富な経験を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

社外取締役 近浩二は、会社経営の豊富な経験と幅広い見識を有しており、独立した立場で監査等委員の職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

内部監査の状況

内部監査については、内部監査室7名において当社及びグループ各社に対する業務監査及び会計監査を並行して実施しております。監査は年度計画に基づき実施され、監査結果は速やかに取締役会へ報告されます。また、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき、臨時的監査も適宜実施しており、コンプライアンスの徹底を図っております。

会計監査の状況

) 監査法人の名称

東陽監査法人

) 業務を執行した公認会計士

宝金正典

榎倉昭夫

平井肇

) 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士10名、会計士試験合格者1名、その他2名となります。

) 監査法人の選定方針と理由

会計監査人の選定に際しては、効率的な監査業務を実施することができる一定規模、監査日数、監査期間及び具体的な監査実施要領並びに監査費用が合理的かつ妥当であること、さらに監査実績などにより総合的に選定しております。

) 監査等委員会による監査法人の評価

日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人から監査計画・監査の実施状況・職務の遂行が適正に行われていることを確保するための体制・監査に関する品質管理基準等の報告を受け、検討し総合的に評価しております。

なお、内部監査、監査等委員会監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 社外取締役 (d) 内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載の通りであります。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(2019年1月31日 内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

）監査公認会計士等に対する報酬

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 33 | | 43 | |
| 連結子会社 | | | | |
| 計 | 33 | | 43 | |

）その他重要な報酬の内容

該当事項はありません。

）監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

）監査報酬の決定方針

公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査日数、会社規模等を勘案し、監査等委員会の同意を得て、当社の取締役会において協議・決定されております。

）監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、会計監査人の監査計画・監査の実施状況及び報酬見積りの算定根拠などを確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

）方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、月額報酬、賞与及び業績連動型株式報酬により構成されています。その総額については株主総会にて上限を決定し、会社業績との連動性を確保し、職責と成果を反映させた体系としています。監査等委員である取締役の報酬は、月額報酬のみであります。

なお、2017年6月29日開催の第132期定時株主総会において、取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、取締役（監査等委員）の報酬限度額は年額40百万円以内と決議いただいております。

賞与は、主として本業の経営成績を示す営業利益を指標として、前年同期増減を加味した上で、総合的に決定しております。

業績連動型株式報酬制度は、事業年度毎の業績に応じポイントを付与し、その累計ポイント相当分の報酬等を退任時に支給する制度であり、ポイント付与の有無及びその付与数は事業年度毎に決定します。

その詳細は以下のとおりです。

(1) 対象者

取締役（社外取締役および監査等委員である取締役を除く）、執行役員を対象とし、以下の要件を満たしていることを条件とします。

役員株式給付規程で定める受給権利者の要件を満たしていること

株主総会決議において解任の決議をされた場合に該当しないこと、または取締役、執行役員としての義務の違反があったことに起因して退任し給付を受ける権利の全部が受けられない場合に該当しないこと

(2) 業績連動型報酬として給付される報酬等の内容

当社普通株式および金銭（以下、「当社株式等」という）とします。

(3) 業績連動型株式報酬の支給額等の算定方法

付与ポイントの決定方法

i. ポイント付与の時期

A. 毎年の6月30日（B.に記載の場合の退任日とあわせて、以下「ポイント付与日」という。）現在における受給予定者に対して、前年の4月1日から当年の3月31日までの期間を評価対象期間として、同日にポイントを付与します。

B. A.のほか、役員を退任するときは、当該退任日にポイントを付与します。

ii. 報酬等と連動する業績評価指標

毎事業年度における連結ベースの経常利益の目標値に対する達成率を報酬等に連動する指標といたします。なお、当事業年度における目標値は、経常利益20,750百万円に対して実績値は20,130百万円でした。

iii. 付与するポイント数

A. 職務執行期間において在任している場合に付与するポイント

次の算式により算出されるポイントとします。

（算式）

別表1に定める役位別ポイント×別表2に定める業績係数

B. 当年の3月末時点の役位にてポイントの数を算出し、評価対象期間中に役位の異動があった場合には、異動前の1カ月未満は切り上げし、異動後の1カ月未満は切り捨てし、月割にてポイントの数を算出します。月の途中で昇格・降格の異動があった場合の異動当月は、異動前の役位として役位別ポイントを算出します。1年に満たない在任期間については、月割（1カ月未満の端数は切り上げる）にてポイントの数を算出し、業績係数は1.0とします。

(別表1) 役位別ポイント数は以下のとおりです。

| 役位 | 役位別ポイント数 |
|---------------|----------|
| 名誉会長 | 4,300 |
| 会長 | 4,300 |
| 社長 | 4,300 |
| 副社長 | 3,300 |
| 専務・常務・相談役・取締役 | 2,800 |
| 執行役員A | 2,800 |
| 執行役員B | 500 |

代表権のある取締役は、上表のポイント数に加えて2,200ポイントを付与するものとします。

(別表2) 業績連動係数は以下のとおりです。

| 連結経常利益目標達成率 (前期実績比) | 業績連動係数 |
|------------------------|--------|
| 115%以上 | 1.2 |
| 105%以上115%未満 | 1.1 |
| 95%以上105%未満 | 1.0 |
| 85%以上95%未満 | 0.9 |
| 85%未満 | 0.8 |

支給する当社株式等

給付する株式数および金銭の額は以下の算式にて算出します。

(算式)

給付する株式数 = 権利確定日時時点のポイント数に1.0を乗じた数から、単元未満の端数(以下「単元未満株の端数」という。)を減じた数(以下「給付株式数」という。)×70%(小数点以下切り捨て)
 ただし、上記の算式により算出した給付する株式数に単元未満株が生じる場合、単元未満株を切り捨てるものとします。

(算式)

給付する金銭の額 = (給付株式数×30% + 単元未満株の端数) × 権利確定日の本株式の時価(1)
 ただし、上記の算式の計算過程のうち「給付株式数×30%」に単元未満株が生じる場合、単元株にこれを切上げて計算するものとします。

受給予定者が死亡した場合

受給予定者が死亡したとき、当該受給予定者の遺族が役員株式給付規程で定める要件を満たした場合に、遺族に対し金銭を支給します。遺族給付の額は、次の算式により算出される金銭の額とします。

(算式)

遺族給付の額 = 死亡した受給予定者の保有ポイント数 × 権利確定日時における本株式の時価(1)
 (1) 本制度において使用する株式の時価は、株式の時価の算定を要する日の上場する主たる金融商品取引所における終値または気配値とし、当該日に終値または気配値が公表されない場合には、終値の取得できる直近の日まで遡って算定するものとします。

役位別の上限となるポイント数

第134期において算出される役位別の上限となる付与ポイント数は以下のとおりです。なお下記の付与ポイント数はあくまでも上限であり、実際に給付する株式数は、本項の算定方法により定まる数としません。

| 役位 | 役位別ポイント数 |
|---------------|----------|
| 名誉会長 | 5,160 |
| 会長 | 5,160 |
| 社長 | 5,160 |
| 副社長 | 3,960 |
| 専務・常務・相談役・取締役 | 3,360 |
| 執行役員A | 3,360 |
| 執行役員B | 600 |

) 手続

株主総会で承認された報酬限度額の範囲内で、取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬については、取締役会で配分方法の取り扱いを協議し、監査等委員会の適切な関与・助言を得た上で、代表取締役及びそれに準じる取締役の協議により決定しております。また、監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(a) 提出会社の役員区分毎の報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|---------------------------|-----------------|-----------------|--------|------|-----------------------|
| | | 固定報酬 | 業績連動報酬 | 株式報酬 | |
| 取締役 (監査等委員及び社外取締役を除く。) | 256 | 151 | 73 | 31 | 11 |
| 監査等委員 (社外取締役を除く。) | 7 | 7 | | | 1 |
| 社外役員 | 19 | 19 | | | 3 |

(注) 2017年6月29日開催の第132期定時株主総会決議に基づき、同日付で監査役会設置会社から監査等委員 会設置会社へ移行しております。

(b) 提出会社の役員の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

(c) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

| 総額(百万円) | 対象となる役員の 員数(名) | 内容 |
|---------|-------------------|---------|
| 58 | 5 | 給与および賞与 |

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引関係の有無を区分の基本軸として考えており、取引関係の維持・強化に繋がり中長期的な企業価値の向上に資すると判断した場合に純投資目的以外の目的である投資株式を保有していく方針です。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、企業価値を向上させるための中長期的な観点から、将来も含めた取引先との関係の維持・強化などを目的として、政策的に必要な株式を保有しており、当該株式の保有の目的や経済合理性等を毎年検証し、保有の適否を判断しております。検証にあたっては、毎年保有株式ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び中長期な取引関係の維持・強化、シナジー創出等の保有目的に沿っているかを基に精査しています。なお、今後の状況変化に応じて、保有の妥当性が認められないと考える場合には縮減するなど見直していきます。

b．銘柄数及び貸借対照表計上額

| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計上額の 合計額(百万円) |
|------------|-------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 9 | 486 |
| 非上場株式以外の株式 | 70 | 20,966 |

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円) | 株式数の増加の理由 |
|------------|-------------|----------------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 1 | 14 | 業務提携を目的とした資本参加 |
| 非上場株式以外の株式 | 13 | 811 | 取引関係の維持・強化に繋がると判断したため |

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

| | 銘柄数 (銘柄) | 株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円) |
|------------|-------------|----------------------------|
| 非上場株式 | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 600 |

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|--------------------|-------------------|-------------------|---|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)ダイフク | 500,000 | 500,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 2,880 | 3,185 | | |
| トヨタ自動車(株) | 328,775 | 328,775 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 2,132 | 2,243 | | |
| (株)JCU | 908,000 | 454,000 | 薬品事業において売上取引があり、また製造工場の原料仕入先でもある。営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 1,571 | 2,298 | | |
| (株)千葉銀行 | 2,554,082 | 2,554,082 | 同行に預金口座を開設しており、金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 1,535 | 2,183 | | |
| Dürr AG | 276,000 | 138,000 | 当社子会社の資本業務提携先であり当社グループの売上に貢献している。 | 有 |
| | 1,168 | 1,605 | | |
| 大日精化工業(株) | 359,600 | 359,600 | 製造工場の原料仕入先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 1,085 | 1,578 | | |
| 東ブレ(株) | 484,900 | 343,400 | 薬品事業において同社の関係会社と売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 1,002 | 1,057 | | |
| (株)シンニッタン | 1,878,400 | 939,200 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 676 | 841 | | |
| NOK(株) | 373,500 | 373,500 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 643 | 771 | | |
| 日本化学産業(株) | 490,000 | 490,000 | 薬品事業・加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 545 | 644 | | |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 3,178,176 | 3,178,176 | 同行に預金口座を開設しており、金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 544 | 608 | | |
| 三菱電機(株) | 375,879 | 375,879 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 534 | 639 | | |
| (株)三井住友フィナンシャルグループ | 130,874 | 130,874 | 同行に預金口座を開設しており、金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 507 | 583 | | |
| 日産自動車(株) | 548,790 | 548,790 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 498 | 605 | | |
| (株)横河ブリッジホールディングス | 245,500 | 245,500 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 467 | 552 | | |
| (株)オカムラ | 400,000 | 400,000 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 463 | 580 | | |
| 第一工業製薬(株) | 100,000 | 500,000 | 市場開拓を目的として保有 | 有 |
| | 348 | 437 | | |
| アマノ(株) | 121,100 | - | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 315 | - | | |
| スズキ(株) | 63,000 | 63,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 308 | 360 | | |
| プレス工業(株) | 424,300 | 424,300 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 249 | 268 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|-------------------------------|-------------------|-------------------|---|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| (株)ADEKA | 145,000 | 145,000 | 同社の関係会社が製造工場の原料仕入先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 235 | 278 | | |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 408,650 | 408,650 | 同行に預金口座を開設しており、金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 224 | 284 | | |
| 大和ハウス工業(株) | 60,000 | 60,000 | 薬品事業において売上取引があり、また弊社ビルの建設業者(仕入先)でもある。営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 211 | 246 | | |
| 戸田建設(株) | 299,000 | 299,000 | 弊社ビルの建設業者(仕入先)であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 203 | 230 | | |
| MS&AD インシュアランスグループホールディングス(株) | 58,649 | 58,649 | リスク管理に係る取引関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 197 | 196 | | |
| 関西ペイント(株) | 93,381 | 93,381 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 197 | 231 | | |
| 日本製鉄(株) | 100,540 | 94,046 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 196 | 219 | | |
| いすゞ自動車(株) | 124,200 | 80,182 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 180 | 130 | | |
| ユシロ化学工業(株) | 129,300 | 129,300 | 加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 165 | 224 | | |
| (株)TBK | 322,000 | 322,000 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 131 | 163 | | |
| 新興プランテック(株) | 102,200 | 102,200 | 加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 120 | 97 | | |
| 日油(株) | 28,875 | 28,875 | 市場開拓を目的として保有 | 有 |
| | 108 | 90 | | |
| 東京製綱(株) | 103,200 | 103,200 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 100 | 216 | | |
| 丸一銅管(株) | 25,498 | 20,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 82 | 65 | | |
| 東京計器(株) | 73,800 | 73,800 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 81 | 83 | | |
| デンヨー(株) | 59,000 | 59,000 | 市場開拓を目的として保有 | 有 |
| | 81 | 112 | | |
| ニチアス(株) | 33,952 | - | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 74 | - | | |
| 高周波熱錬(株) | 75,000 | 75,000 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 67 | 82 | | |
| (株)ムロコーポレーション | 38,466 | 37,907 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 65 | 67 | | |
| ウシオ電機(株) | 42,185 | 42,185 | 市場開拓を目的として保有 | 無 |
| | 54 | 60 | | |
| (株)スパンクリートコーポレーション | 129,400 | 129,400 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 54 | 62 | | |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 13,000 | 13,000 | 金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 51 | 55 | | |
| 蝶理(株) | 30,000 | 30,000 | 製造工場の原料仕入先であり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 46 | 62 | | |

| 銘柄 | 当事業年度 | | 前事業年度 | | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|----------------|-------------------|--------|-------------------|--------|---|-------------|
| | 株式数(株) | | 株式数(株) | | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | | 貸借対照表計上額 (百万円) | | | |
| 鳥越製粉(株) | 60,500 | 60,500 | 60,500 | 60,500 | 持分法適用会社において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 46 | 57 | 57 | 57 | | |
| JFEホールディングス(株) | 21,791 | 21,791 | 21,791 | 21,791 | JFEスチール(株)とは薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 40 | 46 | 46 | 46 | | |
| 野村ホールディングス(株) | 94,536 | 94,536 | 94,536 | 94,536 | 金融取引関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 37 | 58 | 58 | 58 | | |
| アルプスアルパイン(株) | 16,203 | 16,203 | 16,203 | 16,203 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 37 | 42 | 42 | 42 | | |
| フジオーゼックス(株) | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 35 | 56 | 56 | 56 | | |
| 日鍛バルブ(株) | 98,154 | 98,154 | 98,154 | 98,154 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 33 | 34 | 34 | 34 | | |
| 井関農機(株) | 20,031 | 20,031 | 20,031 | 20,031 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 32 | 42 | 42 | 42 | | |
| (株)エクセディ | 12,600 | 12,600 | 12,600 | 12,600 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 30 | 42 | 42 | 42 | | |
| 佐藤商事(株) | 32,200 | 32,200 | 32,200 | 32,200 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 29 | 37 | 37 | 37 | | |
| オーウエル(株) | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 40,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 27 | 15 | 15 | 15 | | |
| 四国化成工業(株) | 23,100 | 23,100 | 23,100 | 23,100 | 加工事業において仕入取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 有 |
| | 27 | 36 | 36 | 36 | | |
| 北川精機(株) | 41,052 | 39,639 | 39,639 | 39,639 | 加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 19 | 20 | 20 | 20 | | |
| (株)IHI | 7,284 | 7,020 | 7,020 | 7,020 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 19 | 23 | 23 | 23 | | |
| (株)日立製作所 | 4,990 | 24,950 | 24,950 | 24,950 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 17 | 19 | 19 | 19 | | |
| (株)クボタ | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 10,000 | 薬品事業・加工事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 15 | 18 | 18 | 18 | | |
| 八千代工業(株) | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 22,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 15 | 29 | 29 | 29 | | |
| 日産車体(株) | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 14,000 | 薬品事業において売上取引があり、営業上の関係の維持・強化を目的として保有 | 無 |
| | 13 | 15 | 15 | 15 | | |

みなし保有株式

| 銘柄 | 当事業年度 | 前事業年度 | 保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由 | 当社の株式の保有の有無 |
|-----------|-------------------|-------------------|-------------------------------|-------------|
| | 株式数(株) | 株式数(株) | | |
| | 貸借対照表計上額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | | |
| トヨタ自動車(株) | 156,800 | 156,800 | 退職給付信託に拠出、議決権行使の指図権は留保 | 有 |
| | 1,017 | 1,070 | | |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

保有目的が純投資目的である投資株式

| 区分 | 当事業年度 | | 前事業年度 | |
|------------|-------------|---------------------------|-------------|---------------------------|
| | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (百万円) | 銘柄数 (銘柄) | 貸借対照表計 上額の合計額 (百万円) |
| 非上場株式 | - | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 3 | 600 | - | - |

| 区分 | 当事業年度 | | |
|------------|--------------------|-------------------|-------------------|
| | 受取配当金の 合計額(百万円) | 売却損益の 合計額(百万円) | 評価損益の 合計額(百万円) |
| 非上場株式 | - | - | - |
| 非上場株式以外の株式 | 13 | - | 114 |

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

| 銘柄 | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(百万円) |
|-----------|---------|---------------|
| (株)大垣共立銀行 | 120,000 | 276 |
| 新日本空調(株) | 100,000 | 193 |
| (株)ユーシン | 133,000 | 130 |

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 55,673 | 55,070 |
| 受取手形及び売掛金 | 4 39,980 | 4 40,583 |
| 有価証券 | 1,632 | 3,243 |
| 商品及び製品 | 2,725 | 2,860 |
| 仕掛品 | 1,907 | 2,161 |
| 原材料及び貯蔵品 | 4,598 | 5,248 |
| その他 | 3,572 | 2,682 |
| 貸倒引当金 | 167 | 163 |
| 流動資産合計 | 109,921 | 111,687 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 20,443 | 22,549 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 16,621 | 17,574 |
| 土地 | 16,139 | 16,088 |
| 建設仮勘定 | 4,615 | 2,717 |
| その他（純額） | 2,077 | 2,045 |
| 有形固定資産合計 | 1, 3 59,897 | 1, 3 60,976 |
| 無形固定資産 | 1,390 | 2,307 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2 37,397 | 2 32,612 |
| 退職給付に係る資産 | 104 | 85 |
| 繰延税金資産 | 1,505 | 1,721 |
| その他 | 2 9,866 | 2 9,523 |
| 貸倒引当金 | 96 | 97 |
| 投資その他の資産合計 | 48,777 | 43,846 |
| 固定資産合計 | 110,066 | 107,130 |
| 資産合計 | 219,988 | 218,818 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 21,201 | 4 22,557 |
| 短期借入金 | 190 | 50 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,271 | 769 |
| 未払法人税等 | 2,474 | 2,594 |
| 賞与引当金 | 2,578 | 2,697 |
| 役員賞与引当金 | 131 | 101 |
| その他 | 4 12,047 | 4 8,457 |
| 流動負債合計 | 39,895 | 37,226 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,601 | 1,214 |
| 役員退職慰労引当金 | 294 | 205 |
| 退職給付に係る負債 | 9,491 | 9,549 |
| 繰延税金負債 | 4,266 | 2,984 |
| その他 | 1,181 | 877 |
| 固定負債合計 | 16,836 | 14,832 |
| 負債合計 | 56,732 | 52,059 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,560 | 4,560 |
| 資本剰余金 | 4,286 | 4,350 |
| 利益剰余金 | 122,455 | 130,910 |
| 自己株式 | 7,539 | 8,568 |
| 株主資本合計 | 123,762 | 131,253 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,943 | 9,382 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,693 | 226 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 50 | 47 |
| その他の包括利益累計額合計 | 14,589 | 9,203 |
| 非支配株主持分 | 24,902 | 26,302 |
| 純資産合計 | 163,255 | 166,759 |
| 負債純資産合計 | 219,988 | 218,818 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 114,840 | 129,207 |
| 売上原価 | ¹ 71,642 | ¹ 85,228 |
| 売上総利益 | 43,197 | 43,978 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,786 | 2,149 |
| 役員報酬 | 621 | 553 |
| 従業員給料 | 7,527 | 8,152 |
| 賞与 | 2,125 | 2,129 |
| 賞与引当金繰入額 | 1,631 | 1,635 |
| 退職給付費用 | 836 | 744 |
| 減価償却費 | 1,202 | 1,235 |
| その他 | 9,482 | 10,353 |
| 販売費及び一般管理費合計 | ² 25,213 | ² 26,955 |
| 営業利益 | 17,984 | 17,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 321 | 353 |
| 受取配当金 | 571 | 660 |
| 受取賃貸料 | 420 | 461 |
| 受取技術料 | 456 | 463 |
| 持分法による投資利益 | 1,036 | 1,134 |
| その他 | 386 | 684 |
| 営業外収益合計 | 3,193 | 3,759 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 64 | 50 |
| たな卸資産除却損 | 20 | 174 |
| その他 | 341 | 427 |
| 営業外費用合計 | 427 | 652 |
| 経常利益 | 20,750 | 20,130 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|-----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 3 44 | 3 56 |
| 投資有価証券償還益 | 72 | - |
| 負ののれん発生益 | 162 | - |
| その他 | - | 0 |
| 特別利益合計 | 279 | 56 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 4 97 | 4 170 |
| 投資有価証券評価損 | - | 100 |
| 関係会社株式売却損 | - | 212 |
| 関係会社出資金評価損 | - | 117 |
| 段階取得に係る差損 | 163 | - |
| 環境対策費 | 17 | - |
| 減損損失 | 5 4 | 5 79 |
| その他 | 5 | 12 |
| 特別損失合計 | 289 | 694 |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,740 | 19,492 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,394 | 5,505 |
| 法人税等調整額 | 172 | 72 |
| 法人税等合計 | 5,567 | 5,578 |
| 当期純利益 | 15,172 | 13,914 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 2,451 | 2,490 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 12,721 | 11,424 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益 | 15,172 | 13,914 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,444 | 3,493 |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 3 |
| 為替換算調整勘定 | 1,348 | 2,110 |
| 退職給付に係る調整額 | 24 | 98 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 265 | 406 |
| その他の包括利益合計 | 1 5,083 | 1 5,914 |
| 包括利益 | 20,256 | 7,999 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 17,304 | 6,122 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 2,951 | 1,876 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,560 | 4,070 | 112,207 | 7,546 | 113,291 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,473 | | 2,473 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 12,721 | | 12,721 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | 8 | 8 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 216 | | 0 | 216 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 216 | 10,247 | 7 | 10,471 |
| 当期末残高 | 4,560 | 4,286 | 122,455 | 7,539 | 123,762 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 9,439 | 3 | 643 | 79 | 10,006 | 23,204 | 146,502 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,473 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 12,721 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 8 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 216 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,504 | 0 | 1,049 | 28 | 4,583 | 1,698 | 6,281 |
| 当期変動額合計 | 3,504 | 0 | 1,049 | 28 | 4,583 | 1,698 | 16,753 |
| 当期末残高 | 12,943 | 3 | 1,693 | 50 | 14,589 | 24,902 | 163,255 |

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------------|-------|-------|---------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 4,560 | 4,286 | 122,455 | 7,539 | 123,762 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,968 | | 2,968 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 11,424 | | 11,424 |
| 自己株式の取得 | | | | 993 | 993 |
| 自己株式の処分 | | | | 15 | 15 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | 64 | | 50 | 13 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 64 | 8,455 | 1,028 | 7,490 |
| 当期末残高 | 4,560 | 4,350 | 130,910 | 8,568 | 131,253 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------------|------------------|---------|--------------|------------------|-------------------|---------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括 利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 12,943 | 3 | 1,693 | 50 | 14,589 | 24,902 | 163,255 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 2,968 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | | | 11,424 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 993 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 15 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動 | | | | | | | 13 |
| 持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減 | | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,560 | 3 | 1,920 | 98 | 5,386 | 1,399 | 3,986 |
| 当期変動額合計 | 3,560 | 3 | 1,920 | 98 | 5,386 | 1,399 | 3,503 |
| 当期末残高 | 9,382 | 0 | 226 | 47 | 9,203 | 26,302 | 166,759 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 20,740 | 19,492 |
| 減価償却費 | 5,381 | 5,992 |
| 減損損失 | 4 | 79 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 2 | 0 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 33 | 121 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 250 | 232 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 111 | 88 |
| 受取利息及び受取配当金 | 892 | 1,014 |
| 支払利息 | 61 | 50 |
| 為替差損益(は益) | 36 | 67 |
| 持分法による投資損益(は益) | 1,036 | 1,134 |
| 固定資産売却損益(は益) | 43 | 29 |
| 有形固定資産除却損 | 52 | 84 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 3,073 | 1,068 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 150 | 1,104 |
| 前渡金の増減額(は増加) | 1,085 | 619 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 2,647 | 1,595 |
| 未払金の増減額(は減少) | 107 | 405 |
| 前受金の増減額(は減少) | 1,486 | 2,619 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 320 | 69 |
| その他 | 9 | 357 |
| 小計 | 24,014 | 21,297 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,171 | 1,304 |
| 利息の支払額 | 45 | 71 |
| 法人税等の支払額 | 5,903 | 5,238 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,238 | 17,292 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 3,916 | 1,150 |
| 定期預金の払戻による収入 | 6,351 | 715 |
| 有価証券及び投資有価証券の取得による支出 | 661 | 797 |
| 有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入 | 1,005 | 400 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 8,154 | 8,823 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 82 | 172 |
| 貸付けによる支出 | 18 | 10 |
| 貸付金の回収による収入 | 257 | 6 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 290 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | - | 1,055 |
| 関係会社株式の売却による収入 | - | 222 |
| その他 | 23 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 4,739 | 10,299 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 90 | 4 |
| 短期借入金の返済による支出 | 30 | 144 |
| 長期借入れによる収入 | 50 | 200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 669 | 1,056 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 234 |
| 自己株式の取得による支出 | 0 | 993 |
| 自己株式の売却による収入 | 8 | 15 |
| 配当金の支払額 | 2,472 | 2,966 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 637 | 649 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 75 | 27 |
| その他 | 304 | 279 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,041 | 5,663 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 407 | 753 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 10,865 | 576 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 42,284 | 53,149 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 53,149 | 1 53,726 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 44社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、パーカー興産(株)は、当社への吸収合併を行いましたので連結子会社より除外しております。パーカーエンジニアリングオブアメリカ(株)および日照パーカー表面処理については、新たに会社を設立したことにより連結子会社に追加しております。

また、デラミンナイトライディングソルト(株)は、株式の取得を行ないましたので連結子会社に追加しております。

(2) 非連結子会社 2社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)、上海パーカー表面改質

(3) 連結の範囲から除外した理由

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益ならびに利益剰余金等の点からみて、いずれも小規模であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微でありますので、除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用非連結子会社 1社

パーカーパシフィックインターナショナル(株)

(2) 持分法適用関連会社 10社

主要な会社等の名称

(株)パーカーコーポレーション、パーカー熱処理工業(株)、(株)雄元、瀋陽パーカライジング、上海パーカライジング

なお、パークウッド エンジニアリング ディベロップメント(株)については、株式を売却したことにより、持分法適用関連会社より除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

上海パーカー表面改質

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

インドに所在する連結子会社を除く在外連結子会社の決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

ハ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は主として定額法によっております。

また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。また、為替予約については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段については、為替予約取引を行っております。また、ヘッジ対象については、外貨建金銭債権債務を対象にしております。

ハ ヘッジ方針

為替変動リスクの低減のため、対象債権債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして有効性の評価を行っております。

(8) のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、10年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しております。これにより個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いを、連結財務諸表における子会社株式又は関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異の取扱いに合わせ、繰延税金負債の取崩しを行いました。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておました「営業外費用」の「為替差損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」へ含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の損益計算書において、「営業外費用」の「為替差損」20百万円、「その他」341百万円は、「たな卸資産除却損」20百万円、「その他」341百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「減損損失」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておました「特別損失」の「固定資産売却損」及び「固定資産除却損」は、当連結会計年度より「固定資産除却損」と表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」1百万円、「固定資産除却損」96百万円、「その他」10百万円は、「固定資産除却損」97百万円、「減損損失」4百万円、「その他」5百万円として組み替えております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が1,409百万円減少し、「投資その他資産」の「繰延税金資産」が511百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含まれる「繰延税金負債」が0百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が897百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が898百万円減少しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

取引の概要

本制度としては、「株式給付信託(BBT(=Board Benefit Trust))」(以下、「本信託」といいます。)と称される仕組みを採用します。本制度は、当社が抛出する金銭を原資として当社株式が本信託を通じて取得され、当社の取締役に対して、当社取締役会が定める役員株式給付規程に従って、役位及び業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下「当社株式等」といいます。)が本信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、当社の取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度231百万円、189,100株、当連結会計年度215百万円、176,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

- 1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は次のとおりであります。減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 69,385百万円 | 72,228百万円 |

- 2 非連結子会社及び関連会社に対する出資は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 5,570百万円 | 5,628百万円 |
| 投資その他の資産(その他) | | |
| 出資金 | 4,831 | 4,760 |

- 3 担保資産

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----|-------------------------|-------------------------|
| 建物 | 0百万円 | 百万円 |
| 土地 | 243 | 15 |
| 合計 | 243 | 15 |

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 764百万円 | 750百万円 |
| 支払手形 | 878 | 769 |
| 設備関係支払手形 | 64 | 78 |

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸資産は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(は戻入額)は売上原価に含まれております。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| たな卸資産評価損(は戻入額) | 1百万円 | 1百万円 |

- 2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------|--|--|
| 研究開発費 | 2,302百万円 | 2,154百万円 |

- 3 固定資産売却益は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 21百万円 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 22 | 26 |
| 土地 | | 30 |
| その他 | 0 | 0 |
| 計 | 44 | 56 |

- 4 固定資産除売却損は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 17百万円 | 24百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 6 | 55 |
| その他 | 73 | 90 |
| 計 | 97 | 170 |

5 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 |
|-----------------------|--------|----|
| 遊休資産 (日本パーカライジング株) | 長野県茅野市 | 土地 |
| 遊休資産 (日本パーカライジング株) | 静岡県伊東市 | 土地 |
| 遊休資産 (日本パーカライジング株) | 三重県志摩郡 | 土地 |

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、地価の著しい下落等の理由により回収可能額まで帳簿価格を減額し、当該減少額を減損損失(4百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地4百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によっており、処分見込価額等を基に算定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 場所 | 種類 |
|-----------------------|----|----------------------|
| 事業用資産 (重慶パーカライジング) | 中国 | 建物、機械装置、車輛運搬具、工具器具備品 |

当社グループは、原則として、事業所ごとに資産をグルーピングしておりますが、薬品事業については、関連する工場・営業所を一体としてグルーピングしております。賃貸不動産及び遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。

上記資産グループは、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業用資産の当該減少額を減損損失(79百万円)として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、建物69百万円、機械装置3百万円、車輛運搬具1百万円、工具器具備品5百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価格を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 5,017百万円 | 5,247百万円 |
| 組替調整額 | 66 | 100 |
| 税効果調整前 | 4,950 | 5,146 |
| 税効果額 | 1,506 | 1,653 |
| その他有価証券評価差額金 | 3,444 | 3,493 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | | 0 |
| 組替調整額 | | 3 |
| 税効果調整前 | | 3 |
| 税効果額 | | |
| 繰延ヘッジ損益 | | 3 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,348 | 2,110 |
| 組替調整額 | 0 | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,348 | 2,110 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 9 | 118 |
| 組替調整額 | 24 | 25 |
| 税効果調整前 | 34 | 143 |
| 税効果額 | 9 | 44 |
| 退職給付に係る調整額 | 24 | 98 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 265 | 392 |
| 組替調整額 | 0 | 14 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 265 | 406 |
| その他の包括利益合計 | 5,083 | 5,914 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 132,604,524 | | | 132,604,524 |
| 合計 | 132,604,524 | | | 132,604,524 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-------|-------|------------|
| 普通株式(株) | 11,272,603 | 6,801 | 7,200 | 11,272,204 |
| 合計 | 11,272,603 | 6,801 | 7,200 | 11,272,204 |

(注) 当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式189,100株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|---------|
| 単元未満株式の買取による増加 | 252 株 |
| 子会社の持分変動による当社帰属分の増加 | 1,315 株 |
| 持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加 | 5,234 株 |
| 株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少 | 7,200 株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2017年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,236 | 10.00 | 2017年3月31日 | 2017年6月30日 |
| 2017年11月6日 取締役会 | 普通株式 | 1,236 | 10.00 | 2017年9月30日 | 2017年12月8日 |

(注) 1 2017年6月29日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

2 2017年11月6日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,607 | 13.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 132,604,524 | | | 132,604,524 |
| 合計 | 132,604,524 | | | 132,604,524 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|-----------|--------|------------|
| 普通株式(株) | 11,272,204 | 1,034,358 | 12,400 | 12,294,162 |
| 合計 | 11,272,204 | 1,034,358 | 12,400 | 12,294,162 |

(注) 当連結会計年度期首の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式189,100株、当連結会計年度末の自己株式数には、株式給付信託口が保有する当社株式176,700株が含まれております。

(変動事由の概要)

増減数の内訳は、次のとおりであります。

| | |
|----------------------------|-----------|
| 取締役会決議による取得による増加 | 690,500 株 |
| 子会社からの株式買取による増加 | 339,942 株 |
| 単元未満株式の買取による増加 | 313 株 |
| 持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加 | 3,603 株 |
| 株式給付信託(BBT)による当社株式の給付による減少 | 10,700 株 |
| 株式給付信託(BBT)による当社株式の売却による減少 | 1,700 株 |

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|
| 2018年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,607 | 13.00 | 2018年3月31日 | 2018年6月29日 |
| 2018年11月5日 取締役会 | 普通株式 | 1,360 | 11.00 | 2018年9月30日 | 2018年12月10日 |

(注) 1 2018年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

2 1株当たり配当額には創立90周年記念配当2円が含まれております。

3 2018年11月5日取締役会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 2019年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,352 | 11.0 | 2019年3月31日 | 2019年6月28日 |

(注) 2019年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 現金及び預金 | 55,673百万円 | 55,070百万円 |
| 預金期間が3ヶ月を超える定期預金等 | 2,523 | 1,344 |
| 現金及び現金同等物 | 53,149 | 53,726 |

(リース取引関係)

前連結会計年度及び当連結会計年度とも重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関からの借入れにより調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金の用途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の必要性を各事業部等で検討の上、経理担当部門が取引を行い、記帳及び契約先と残高照合等を行っており、取引実績は、経営会議に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新し、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 55,673 | 55,673 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 39,980 | 39,980 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 1,506 | 1,485 | 20 |
| 関係会社株式 | 233 | 4,004 | 3,770 |
| 其他有価証券 | 31,281 | 31,281 | |
| 資産計 | 128,675 | 132,425 | 3,750 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 21,201 | 21,201 | |
| (2) 短期借入金 | 190 | 190 | |
| (3) 1年内返済予定の 長期借入金 | 1,271 | 1,271 | |
| (4) 未払法人税等 | 2,474 | 2,474 | |
| (5) 長期借入金 | 1,601 | 1,701 | 99 |
| 負債計 | 26,740 | 26,839 | 99 |

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時価 | 差額 |
|-----------------------|----------------|---------|-------|
| (1) 現金及び預金 | 55,070 | 55,070 | |
| (2) 受取手形及び売掛金 | 40,583 | 40,583 | |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 満期保有目的の債券 | 264 | 255 | 8 |
| 関係会社株式 | 233 | 3,275 | 3,041 |
| 其他有価証券 | 29,293 | 29,293 | |
| 資産計 | 125,446 | 128,479 | 3,032 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 22,557 | 22,557 | |
| (2) 短期借入金 | 50 | 50 | |
| (3) 1年内返済予定の 長期借入金 | 769 | 769 | |
| (4) 未払法人税等 | 2,594 | 2,594 | |
| (5) 長期借入金 | 1,214 | 1,280 | 66 |
| 負債計 | 27,184 | 27,251 | 66 |

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)1年内返済予定の長期借入金、並びに(4)未払法人税等

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 非上場関係会社株式 | 5,336 | 5,394 |
| 非上場株式 | 672 | 669 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 55,673 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 39,980 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | 518 | 987 | | |
| その他有価証券 | 397 | 806 | 102 | 710 |
| 合計 | 96,568 | 1,793 | 102 | 710 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 1年以内 | 1年超 5年以内 | 5年超 10年以内 | 10年超 |
|--------------|--------|-------------|--------------|------|
| 現金及び預金 | 55,070 | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 40,583 | | | |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| 満期保有目的の債券 | | 264 | | |
| その他有価証券 | 3,036 | 513 | 103 | 705 |
| 合計 | 98,689 | 777 | 103 | 705 |

(注4)短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------------|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 190 | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 1,271 | | | | | |
| 長期借入金 | | 577 | 320 | 256 | 256 | 190 |
| 合計 | 1,461 | 577 | 320 | 256 | 256 | 190 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| | 1年以内 | 1年超 2年以内 | 2年超 3年以内 | 3年超 4年以内 | 4年超 5年以内 | 5年超 |
|-------------------|------|-------------|-------------|-------------|-------------|-----|
| 短期借入金 | 50 | | | | | |
| 1年内返済予定の 長期借入金 | 769 | | | | | |
| 長期借入金 | | 264 | 501 | 251 | 196 | |
| 合計 | 819 | 264 | 501 | 251 | 196 | |

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 1,506 | 1,485 | 20 |
| 合計 | 1,506 | 1,485 | 20 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|--------------------------|-------------------------|-------------|----|
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの | - | - | - |
| 時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの | 264 | 255 | 8 |
| 合計 | 264 | 255 | 8 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 27,138 | 8,282 | 18,856 |
| (2) 債券 | 1,619 | 1,601 | 18 |
| (3) その他 | 10 | 6 | 3 |
| 小計 | 28,768 | 9,890 | 18,878 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 679 | 769 | 90 |
| (2) 債券 | 709 | 765 | 55 |
| (3) その他 | 1,123 | 1,123 | 0 |
| 小計 | 2,512 | 2,658 | 146 |
| 合計 | 31,281 | 12,548 | 18,732 |

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|----------------------------|------------|--------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| (1) 株式 | 22,112 | 8,206 | 13,905 |
| (2) 債券 | 1,871 | 1,832 | 38 |
| (3) その他 | 10 | 6 | 3 |
| 小計 | 23,994 | 10,046 | 13,947 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| (1) 株式 | 1,244 | 1,537 | 292 |
| (2) 債券 | 2,778 | 2,853 | 75 |
| (3) その他 | 1,275 | 1,275 | - |
| 小計 | 5,299 | 5,666 | 367 |
| 合計 | 29,293 | 15,712 | 13,580 |

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 減損処理を行ったその他有価証券

当連結会計年度において、有価証券について100百万円(その他有価証券の株式100百万円)減損処理を行っております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を14社が、企業年金制度を12社が、厚生年金基金制度を4社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び一部の連結子会社の加入する東京薬業厚生年金基金は、2018年4月1日付けで、厚生労働大臣から過去期間分の代行返上の認可を受けております。

一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | |
|--------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 7,578 百万円 |
| 勤務費用 | 363 |
| 利息費用 | 71 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 29 |
| 退職給付の支払額 | 435 |
| 退職給付債務の期末残高 | 7,548 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 1,438 百万円 |
| 期待運用収益 | 35 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 19 |
| 事業主からの拠出額 | 4 |
| 退職給付の支払額 | 102 |
| 年金資産の期末残高 | 1,357 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|----------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 2,967 百万円 |
| 退職給付費用 | 261 |
| 退職給付の支払額 | 205 |
| その他 | 172 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 3,195 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | | |
|-----------------------|-------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 8,708 | 百万円 |
| 年金資産 | 2,327 | |
| | 6,380 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 3,006 | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,387 | |
| 退職給付に係る負債 | 9,491 | |
| 退職給付に係る資産 | 104 | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,387 | |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | |
|-----------------|-----|-----|
| 勤務費用 | 363 | 百万円 |
| 利息費用 | 71 | |
| 期待運用収益 | 35 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 24 | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 261 | |
| その他 | 5 | |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 690 | |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|----------|----|-----|
| 数理計算上の差異 | 34 | 百万円 |
| 合計 | 34 | |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-------------|----|-----|
| 未認識数理計算上の差異 | 89 | 百万円 |
| 合計 | 89 | |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 71% |
| 現金及び預金 | 1% |
| 株式 | 19% |
| その他 | 9% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 0.95% |
| 長期期待運用収益率 | 2.50% |
| 予想昇給率 | 3.00% |

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は290百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業厚生年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、14百万円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2017年3月31日現在)

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 年金資産の額 | 549,912 百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 547,838 |
| 差引額 | 2,074 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2018年3月31日現在)

2.0 %

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 28,872百万円、剰余金2,650百万円、別途積立金28,296百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は2017年3月31日現在で5年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、国内では当社及び連結子会社で退職一時金制度を13社が、企業年金制度を11社が、厚生年金基金制度を3社が有しております。海外では連結子会社12社が、現地政府基準による年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、当社及び連結子会社2社が加入している東京薬業厚生年金基金は、2018年4月1日付で厚生労働省の認可を受け、「厚生年金基金」から「確定給付企業年金」へと制度を移行いたしました。これに伴い、当社及び連結子会社2社は、同日付で設立された後継制度である東京薬業企業年金基金へ移行しております。

一部の退職給付制度には、退職給付信託が設定されております。

一部の連結子会社が有する企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | |
|-------------------------|-----------|
| 退職給付債務の期首残高 | 7,548 百万円 |
| 勤務費用 | 406 |
| 利息費用 | 76 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 128 |
| 退職給付の支払額 | 381 |
| 合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額 | 491 |
| 退職給付債務の期末残高 | 8,013 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | |
|--------------|-----------|
| 年金資産の期首残高 | 1,357 百万円 |
| 期待運用収益 | 33 |
| 数理計算上の差異の発生額 | 7 |
| 事業主からの拠出額 | 4 |
| 退職給付の支払額 | 89 |
| 年金資産の期末残高 | 1,299 |

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|-------------------------|-----------|
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 3,195 百万円 |
| 退職給付費用 | 313 |
| 退職給付の支払額 | 154 |
| 制度への拠出額 | 81 |
| 合併による簡便法から原則法への移行に伴う影響額 | 491 |
| その他 | 31 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 2,750 |

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

| | | |
|-----------------------|-------|-----|
| 積立型制度の退職給付債務 | 9,196 | 百万円 |
| 年金資産 | 2,318 | |
| | 6,877 | |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 2,586 | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,464 | |
| 退職給付に係る負債 | 9,549 | |
| 退職給付に係る資産 | 85 | |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 9,464 | |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | | |
|-----------------|-----|-----|
| 勤務費用 | 406 | 百万円 |
| 利息費用 | 76 | |
| 期待運用収益 | 33 | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 22 | |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 313 | |
| その他 | 20 | |
| 確定給付制度に係る退職給付費用 | 805 | |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|----------|-----|-----|
| 数理計算上の差異 | 143 | 百万円 |
| 合計 | 143 | |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

| | | |
|-------------|----|-----|
| 未認識数理計算上の差異 | 53 | 百万円 |
| 合計 | 53 | |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

| | |
|--------|------|
| 債券 | 83% |
| 現金及び預金 | 1% |
| 株式 | 9% |
| その他 | 7% |
| 合計 | 100% |

(注) 年金資産合計は、全て企業年金制度に対して設定した退職給付信託であります。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

| | |
|-----------|-------|
| 割引率 | 0.95% |
| 長期期待運用収益率 | 2.50% |
| 予想昇給率 | 3.00% |

3 確定拠出制度

当連結会計年度における、当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は280百万円であります。

(複数事業主制度に係る注記)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社3社は、確定給付型の制度として、東京薬業企業年金基金に加入しております。自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であるため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、10百万円でありま

す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(2018年3月31日現在)

| | |
|-------------------------------|-------------|
| 年金資産の額 | 531,843 百万円 |
| 年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額 | 512,770 |
| 差引額 | 19,073 |

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(2019年3月31日現在)

2.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高 23,254百万円、剰余金11,381百万円、別途積立金30,947百万円であります。本制度における過去勤務債務残高の内訳は特別掛金収入現価であり、償却方法は元利均等方式、償却残余期間は2018年3月31日現在で4年0ヶ月であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 131百万円 | 121百万円 |
| 貸倒引当金 | 40 | 38 |
| 賞与引当金 | 789 | 815 |
| 退職給付に係る負債 | 2,870 | 2,904 |
| 役員退職慰労引当金 | 89 | 62 |
| 繰越欠損金 | 295 | 209 |
| 固定資産未実現利益 | 523 | 503 |
| 賞与分社会保険料 | 110 | 107 |
| 会員権評価減 | 29 | 31 |
| 減損損失 | 206 | 206 |
| その他 | 978 | 1,340 |
| 繰延税金資産小計 | 6,065 | 6,340 |
| 評価性引当額 | 1,155 | 1,068 |
| 繰延税金資産合計 | 4,910 | 5,272 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 579 | 582 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,772 | 4,243 |
| その他 | 1,320 | 1,709 |
| 繰延税金負債合計 | 7,671 | 6,535 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,761 | 1,262 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 (交際費等) | 0.8 | 0.7 |
| 永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) | 0.5 | 0.7 |
| 子会社使用税率差異 | 3.3 | 3.0 |
| 持分法投資利益 | 1.5 | 1.8 |
| 評価性引当額の増減 | 0.5 | 0.5 |
| その他 | 0.1 | 3.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 26.8 | 28.6 |

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の不動産(土地を含む。)を有しております。2018年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は420百万円(営業外収益に計上)であります。2019年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は461百万円(営業外収益に計上)であります。また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額並びに時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 4,081 | 2,734 | 6,815 | 10,558 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 主な増加は、賃貸用ビルの取得(2,885百万円)であります。
 3 時価の算定方法
 一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 6,815 | 57 | 6,758 | 12,352 |

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2 主な変動
 減価償却以外の特段の変動理由はありません。
 3 時価の算定方法
 一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 45,599 | 20,292 | 44,536 | 110,428 | 4,411 | 114,840 | | 114,840 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,146 | 502 | 56 | 1,705 | 1,141 | 2,847 | 2,847 | |
| 計 | 46,746 | 20,794 | 44,593 | 112,134 | 5,553 | 117,687 | 2,847 | 114,840 |
| セグメント利益又は 損失() | 9,465 | 856 | 8,682 | 19,004 | 188 | 19,193 | 1,209 | 17,984 |
| セグメント資産 | 59,420 | 19,956 | 72,394 | 151,771 | 4,246 | 156,017 | 63,970 | 219,988 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,261 | 131 | 3,216 | 4,609 | 192 | 4,801 | 579 | 5,381 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,898 | 98 | 3,663 | 6,660 | 654 | 7,315 | 1,353 | 8,668 |

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,209百万円には、セグメント間取引消去432百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,641百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額63,970百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産83,215百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は10,339百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当連結会計基準等を遡って適用した後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 連結財務諸 表計上額 (注3) |
|--------------------------|---------|--------|--------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売上高 | 47,658 | 30,514 | 46,034 | 124,206 | 5,000 | 129,207 | | 129,207 |
| (2)セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 1,065 | 461 | 39 | 1,566 | 1,315 | 2,881 | 2,881 | |
| 計 | 48,723 | 30,975 | 46,074 | 125,773 | 6,315 | 132,089 | 2,881 | 129,207 |
| セグメント利益又は 損失() | 8,581 | 1,125 | 8,354 | 18,062 | 237 | 18,300 | 1,277 | 17,023 |
| セグメント資産 | 57,211 | 21,400 | 78,358 | 156,970 | 4,046 | 161,017 | 57,801 | 218,818 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 1,458 | 141 | 3,556 | 5,156 | 203 | 5,360 | 632 | 5,992 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,150 | 123 | 5,436 | 7,709 | 177 | 7,887 | 648 | 8,536 |

(注)1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 1,277百万円には、セグメント間取引消去431百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,708百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額57,801百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産81,070百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は10,392百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-----|---------|
| 66,203 | 40,403 | 8,121 | 111 | 114,840 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 31,286 | 21,331 | 7,280 | 59,897 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | その他 | 合計 |
|--------|--------|-------|-----|---------|
| 73,009 | 47,643 | 8,546 | 8 | 129,207 |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

| 日本 | アジア | 欧米 | 合計 |
|--------|--------|-------|--------|
| 33,392 | 20,482 | 7,101 | 60,976 |

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|------|------|---|-----|----|-----|-----------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | | | | | | | 4 | 4 |

(注) 調整額の減損損失4百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------|---------|------|------|----|-----|----|-----|-----------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | | | |
| 減損損失 | 79 | | | 79 | | 79 | | 79 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------|---------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----------|
| | 薬品事業 | 装置事業 | 加工事業 | 計 | | | | |
| 当期償却額 | | | | | | | | |
| 当期末残高 | | | 933 | 933 | | 933 | | 933 |

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

薬品事業において2018年3月31日を効力発生日としてミリオン化学㈱を持分法適用関連会社より連結子会社に変更いたしました。これに伴い当連結会計年度において、162百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

当社は、2017年5月15日開催の取締役会の決議に基づき、2018年4月1日付で当社の連結子会社であるパーカー興産(株)を吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

| | |
|-----------|------------|
| 結合当事企業の名称 | パーカー興産(株) |
| 事業の内容 | 防錆油の製造・販売業 |

(2) 企業結合日

2018年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、パーカー興産(株)は解散いたしました。

(4) 結合後企業の名称

日本パーカライジング(株)

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループの持続的な成長と、企業価値向上を目的とした事業再編により、防錆油から脱脂・化成処理の一環した開発体制の構築及び圧延開発との一体化など、技術力及び販売力の強化を図るため、同社を吸収合併することいたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を実施しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (2018年3月31日) | 当連結会計年度 (2019年3月31日) |
|-----------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 1,140円28銭 | 1,167円46銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円) | 163,255 | 166,759 |
| 普通株式に係る純資産額(百万円) | 138,352 | 140,457 |
| 差額の主な内訳(百万円) | | |
| 非支配株主持分 | 24,902 | 26,302 |
| 普通株式の発行済株式数(株) | 132,604,524 | 132,604,524 |
| 普通株式の自己株式数(株) | 11,272,204 | 12,294,162 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株) | 121,332,320 | 120,310,362 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|-----------------------------------|--|--|
| (2) 1株当たり当期純利益 | 104円85銭 | 94円20銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 12,721 | 11,424 |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 12,721 | 11,424 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 121,334,493 | 121,279,001 |

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前連結会計年度191,507株、当連結会計年度182,709株
- 1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数
前連結会計年度189,100株、当連結会計年度176,700株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率(%) | 返済期限 |
|-----------------------|----------------|----------------|---------|---------------------|
| 短期借入金 | 190 | 50 | 0.36 | |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,271 | 769 | 1.42 | |
| 1年内返済予定のリース債務 | 283 | 283 | | |
| 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。) | 1,601 | 1,214 | 1.93 | 2020年7月～ 2023年9月 |
| リース債務(1年内返済予定のものを除く。) | 372 | 179 | | 2020年4月～ 2025年5月 |
| その他有利子負債 | | | | |
| 合計 | 3,719 | 2,497 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金及びリース債務(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 264 | 501 | 251 | 196 |
| リース債務 | 88 | 53 | 26 | 8 |

- 3 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|----------------------------------|--------|--------|--------|---------|
| 売上高 (百万円) | 28,091 | 59,987 | 92,238 | 129,207 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 5,043 | 9,992 | 15,679 | 19,492 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円) | 2,829 | 6,013 | 9,785 | 11,424 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | 23.32 | 49.56 | 80.64 | 94.20 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-----------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益金額 (円) | 23.32 | 26.24 | 31.08 | 13.53 |

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 22,712 | 21,267 |
| 受取手形 | 1, 3 5,762 | 1, 3 6,018 |
| 売掛金 | 1 13,517 | 1 13,852 |
| 有価証券 | - | 1,500 |
| 商品及び製品 | 584 | 1,045 |
| 仕掛品 | 59 | 66 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,033 | 1,164 |
| 前渡金 | 528 | 245 |
| 前払費用 | 127 | 143 |
| 1年内回収予定の長期貸付金 | 1 533 | 1 485 |
| その他 | 1 1,734 | 1 1,694 |
| 貸倒引当金 | 165 | 164 |
| 流動資産合計 | 46,429 | 47,318 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 7,565 | 8,128 |
| 構築物 | 355 | 505 |
| 機械及び装置 | 1,820 | 2,624 |
| 車両運搬具 | 70 | 48 |
| 工具、器具及び備品 | 580 | 711 |
| 土地 | 9,112 | 9,181 |
| リース資産 | 156 | 71 |
| 建設仮勘定 | 668 | 314 |
| 有形固定資産合計 | 20,329 | 21,586 |
| 無形固定資産 | | |
| | 267 | 238 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 27,372 | 23,408 |
| 関係会社株式 | 11,730 | 11,999 |
| 関係会社出資金 | 3,596 | 4,999 |
| 長期貸付金 | 1 2,600 | 1 3,520 |
| 保証金 | 1 309 | 1 324 |
| その他 | 1 2,087 | 1 2,212 |
| 貸倒引当金 | 81 | 82 |
| 投資その他の資産合計 | 47,616 | 46,380 |
| 固定資産合計 | 68,213 | 68,205 |
| 資産合計 | 114,643 | 115,524 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 1, 3 798 | 1, 3 1,178 |
| 買掛金 | 1 8,705 | 1 7,542 |
| 短期借入金 | 90 | - |
| リース債務 | 100 | 49 |
| 未払金 | 1 2,059 | 1 1,619 |
| 未払費用 | 729 | 799 |
| 未払法人税等 | 1,037 | 959 |
| 未払消費税等 | - | 210 |
| 前受金 | 632 | 255 |
| 預り金 | 1 7,206 | 1 9,428 |
| 賞与引当金 | 1,540 | 1,630 |
| その他 | 1, 3 284 | 1, 3 410 |
| 流動負債合計 | 23,185 | 24,084 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | - | 200 |
| リース債務 | 55 | 21 |
| 退職給付引当金 | 6,200 | 6,857 |
| 役員株式給付引当金 | 67 | 80 |
| 繰延税金負債 | 2,828 | 1,072 |
| その他 | 1 553 | 1 528 |
| 固定負債合計 | 9,705 | 8,760 |
| 負債合計 | 32,891 | 32,845 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,560 | 4,560 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 3,912 | 3,912 |
| その他資本剰余金 | 133 | 133 |
| 資本剰余金合計 | 4,046 | 4,046 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 1,140 | 1,140 |
| その他利益剰余金 | | |
| 配当積立金 | 500 | 500 |
| 研究開発積立金 | 500 | 500 |
| 固定資産圧縮積立金 | 355 | 336 |
| 別途積立金 | 57,500 | 62,400 |
| 繰越利益剰余金 | 8,207 | 9,275 |
| 利益剰余金合計 | 68,203 | 74,152 |
| 自己株式 | 7,041 | 8,808 |
| 株主資本合計 | 69,768 | 73,950 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 11,983 | 8,728 |
| 評価・換算差額等合計 | 11,983 | 8,728 |
| 純資産合計 | 81,751 | 82,678 |
| 負債純資産合計 | 114,643 | 115,524 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日) | 当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 1 46,687 | 1 51,381 |
| 売上原価 | 1 29,976 | 1 33,572 |
| 売上総利益 | 16,711 | 17,808 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 11,019 | 1, 2 12,641 |
| 営業利益 | 5,692 | 5,166 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1 142 | 1 133 |
| 受取配当金 | 1 2,958 | 1 2,451 |
| 受取賃貸料 | 1 399 | 1 431 |
| 受取技術料 | 1 1,092 | 1 1,158 |
| 為替差益 | - | 48 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 0 |
| その他 | 1 177 | 1 290 |
| 営業外収益合計 | 4,770 | 4,514 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1 12 | 1 14 |
| 為替差損 | 115 | - |
| たな卸資産除却損 | 0 | 159 |
| 貸倒引当金繰入額 | 2 | - |
| その他 | 1 177 | 1 202 |
| 営業外費用合計 | 307 | 376 |
| 経常利益 | 10,154 | 9,305 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 27 | 6 |
| 投資有価証券売却益 | 70 | 0 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 2,076 |
| 特別利益合計 | 97 | 2,082 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 63 | 110 |
| 投資有価証券評価損 | - | 100 |
| 関係会社株式評価損 | - | 68 |
| 環境対策費 | 17 | - |
| その他 | 4 | 6 |
| 特別損失合計 | 85 | 286 |
| 税引前当期純利益 | 10,166 | 11,102 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,338 | 2,320 |
| 法人税等調整額 | 63 | 151 |
| 法人税等合計 | 2,402 | 2,168 |
| 当期純利益 | 7,764 | 8,933 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-------|-----------|--------------|-----------------|-----------|-----------|-----------------|-------------------|-----------|-------------|-------------|-------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| | | 資本準 備金 | その他資 本剰余金 | 資本剰 余金合 計 | 利益準 備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余 金合計 | | | |
| | | | | | | 配当積 立金 | 研究開 発積立 金 | 固定資 産圧縮 積立金 | 別途積 立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 4,560 | 3,912 | 133 | 4,046 | 1,140 | 500 | 500 | 412 | 52,500 | 7,874 | 62,926 | 7,049 | 64,483 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 2,487 | 2,487 | | 2,487 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | 56 | | 56 | - | | - | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | 5,000 | 5,000 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 7,764 | 7,764 | | 7,764 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | 0 | 0 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | | | 8 | 8 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 56 | 5,000 | 333 | 5,276 | 8 | 5,285 | |
| 当期末残高 | 4,560 | 3,912 | 133 | 4,046 | 1,140 | 500 | 500 | 355 | 57,500 | 8,207 | 68,203 | 7,041 | 69,768 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 8,746 | 8,746 | 73,230 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,487 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 当期純利益 | | | 7,764 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 自己株式の処分 | | | 8 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,236 | 3,236 | 3,236 |
| 当期変動額合計 | 3,236 | 3,236 | 8,521 |
| 当期末残高 | 11,983 | 11,983 | 81,751 |

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | | | | | | | 自己株式 | 株主資本 合計 |
|---------------------|-------|-------|----------|---------|-------|----------|---------|-----------|--------|---------|---------|-------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | | | | | | | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | | | | | 配当積立金 | 研究開発積立金 | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 4,560 | 3,912 | 133 | 4,046 | 1,140 | 500 | 500 | 355 | 57,500 | 8,207 | 68,203 | 7,041 | 69,768 | |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | | | 2,984 | 2,984 | | 2,984 | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | | | | 19 | | 19 | - | | - | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | | | 4,900 | 4,900 | - | | - | |
| 当期純利益 | | | | | | | | | | 8,933 | 8,933 | | 8,933 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | | | | | 1,781 | 1,781 | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | | | | | 15 | 15 | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | | | | | | | - | |
| 当期変動額合計 | - | - | - | - | - | - | - | 19 | 4,900 | 1,068 | 5,948 | 1,766 | 4,182 | |
| 当期末残高 | 4,560 | 3,912 | 133 | 4,046 | 1,140 | 500 | 500 | 336 | 62,400 | 9,275 | 74,152 | 8,808 | 73,950 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 11,983 | 11,983 | 81,751 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | 2,984 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | - |
| 別途積立金の積立 | | | - |
| 当期純利益 | | | 8,933 |
| 自己株式の取得 | | | 1,781 |
| 自己株式の処分 | | | 15 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 3,255 | 3,255 | 3,255 |
| 当期変動額合計 | 3,255 | 3,255 | 927 |
| 当期末残高 | 8,728 | 8,728 | 82,678 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定してあります。)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品、原材料...総平均法

貯蔵品.....最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。また、主な耐用年数は下記のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別の債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与で支給対象期間に対応して費用負担するため、支給見積額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

(5) 役員株式給付引当金

内規に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他の財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)を当事業年度から適用し、子会社株式及び関連会社株式に係る将来加算一時差異の取扱いの見直しを適用しております。

なお、当該変更に伴う影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)に伴う、「会社法施行規則及び会社計算規則の一部を改正する省令」(法務省令第5号 2018年3月26日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更しております。この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」770百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」2,828百万円に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた178百万円は、「たな卸資産除却損」0百万円、「その他」177百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 3,367百万円 | 3,474百万円 |
| 長期金銭債権 | 3,189 | 4,073 |
| 短期金銭債務 | 9,687 | 10,510 |
| 長期金銭債務 | 50 | 55 |

2 偶発債務

下記会社の金融機関借入金に対し債務保証を行っております。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------------|-----------------------|-----------------------|
| パーカーツルテックメキシカーナ(株) | 1,324百万円 | 1,132百万円 |
| パーカーツルテック(株) | 361 | 110 |
| 合計 | 1,685 | 1,243 |

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | 476百万円 | 491百万円 |
| 支払手形 | 192 | 260 |
| 設備関係支払手形 | 23 | 29 |

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|------------|--|--|
| 売上高 | 5,095百万円 | 5,599百万円 |
| 仕入高 | 10,704 | 9,101 |
| 営業取引以外の取引高 | 3,775 | 3,664 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) | 当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 従業員給料 | 2,372百万円 | 2,742百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 924 | 990 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 58 | 62 |
| 退職給付費用 | 386 | 404 |
| 役員株式給付引当金繰入額 | 46 | 31 |
| 減価償却費 | 257 | 261 |
| 技術研究費 | 1,757 | 1,701 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 39.50% | 42.77% |
| 一般管理費 | 60.50% | 57.23% |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|-------|-------|
| 関連会社株式 | 225 | 3,792 | 3,567 |
| 計 | 225 | 3,792 | 3,567 |

当事業年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

| 区分 | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|--------|----------|-------|-------|
| 関連会社株式 | 225 | 3,102 | 2,876 |
| 計 | 225 | 3,102 | 2,876 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式 | 11,121 | 11,596 |
| (2) 関連会社株式 | 383 | 176 |
| 計 | 11,505 | 11,773 |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 貸倒引当金 | 51百万円 | 51百万円 |
| 賞与引当金 | 471 | 499 |
| 退職給付引当金 | 1,886 | 2,091 |
| 減損損失 | 206 | 206 |
| その他 | 565 | 746 |
| 繰延税金資産小計 | 3,181 | 3,594 |
| 評価性引当額 | 463 | 563 |
| 繰延税金資産合計 | 2,718 | 3,030 |
| (繰延税金負債) | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 156 | 148 |
| その他有価証券評価差額金 | 5,330 | 3,937 |
| その他 | 59 | 17 |
| 繰延税金負債合計 | 5,546 | 4,103 |
| 繰延税金負債の純額 | 2,828 | 1,072 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (2018年3月31日) | 当事業年度 (2019年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.9% | 30.6% |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 (交際費等) | 0.8 | 0.7 |
| 永久に益金に算入されない項目 (受取配当金) | 7.3 | 5.2 |
| 試験研究費税額控除 | 1.6 | 1.4 |
| 評価性引当額の増減 | 0.3 | 0.9 |
| 抱合せ株式消滅差益 | | 5.7 |
| その他 | 1.1 | 0.4 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 23.6 | 19.5 |

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額 |
|--------|---------------|--------|-------|-------|-------|--------|-------------|
| 有形固定資産 | 建物 | 7,565 | 1,049 | 53 | 432 | 8,128 | 11,987 |
| | 構築物 | 355 | 212 | 0 | 61 | 505 | 1,858 |
| | 機械及び装置 | 1,820 | 1,400 | 6 | 590 | 2,624 | 10,592 |
| | 車両運搬具 | 70 | 35 | 23 | 33 | 48 | 179 |
| | 工具、器具及び 備品 | 580 | 522 | 10 | 380 | 711 | 4,089 |
| | 土地 | 9,112 | 85 | 16 | | 9,181 | |
| | リース資産 | 156 | 19 | 0 | 104 | 71 | 298 |
| | 建設仮勘定 | 668 | 1,013 | 1,367 | | 314 | |
| | 計 | 20,329 | 4,339 | 1,480 | 1,602 | 21,586 | 29,005 |
| 無形固定資産 | 借地権 | 23 | | | | 23 | |
| | ソフトウェア | 171 | 48 | 25 | 51 | 143 | |
| | その他 | 72 | 4 | 0 | 4 | 71 | |
| | 計 | 267 | 52 | 25 | 55 | 238 | |

(注) 1 当期増加額には、子会社との合併による増加額が含まれております。

2 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | |
|--------|---------------|
| 構築物 | 加工工場棟設置 |
| 機械及び装置 | 加工工場の設備新設及び更新 |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 | 247 | 1 | 1 | 247 |
| 賞与引当金 | 1,540 | 1,630 | 1,540 | 1,630 |
| 役員株式給付引当金 | 67 | 31 | 19 | 80 |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の 買取り・売渡し | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・売渡手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.parker.co.jp/ |
| 株主に対する特典 | 該当事項なし |

- (注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | |
|---------------------------|----------------------------------|-------------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書 | 事業年度 第133期 | 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日 | 2018年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及びその添付書類 | | | 2018年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | 第134期 第1四半期 | 自 2018年4月1日 至 2018年6月30日 | 2018年8月10日 関東財務局長に提出 |
| | 第134期 第2四半期 | 自 2018年7月1日 至 2018年9月30日 | 2018年11月14日 関東財務局長に提出 |
| | 第134期 第3四半期 | 自 2018年10月1日 至 2018年12月31日 | 2019年2月14日 関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書 | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2018年7月4日 関東財務局長に提出 |
| | | | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4（監査公認会計士等の異動）の規定に基づく臨時報告書 2019年5月14日 関東財務局長に提出 |
| (5) 自己株券買付状況報告書 | 報告期間 | 自 2019年2月1日 至 2019年2月28日 | 2019年3月13日 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 2019年3月1日 至 2019年3月31日 | 2019年4月12日 関東財務局長に提出 |
| | 報告期間 | 自 2019年4月1日 至 2019年4月30日 | 2019年5月15日 関東財務局長に提出 |
| (6) 訂正自己株券買付状況報告書 | | | 2019年4月9日 関東財務局長に提出 |
| | 2019年3月13日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書 | | |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月27日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 宝 金 正 典

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 榎 倉 昭 夫

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 平 井 肇

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本パーカライジング株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本パーカライジング株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月27日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東 陽 監 査 法 人

| | | |
|------------------------|-----------|---------|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 宝 金 正 典 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 榎 倉 昭 夫 |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 平 井 肇 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第134期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。